

【表紙】

【提出書類】

有価証券報告書

【根拠条文】

金融商品取引法第24条第1項

【提出先】

関東財務局長

【提出日】

2025年12月15日

【事業年度】

第25期(自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

【会社名】

株式会社プランジスタ

【英訳名】

Brangista Inc.

【代表者の役職氏名】

代表取締役社長 岩本 恵了

【本店の所在の場所】

東京都渋谷区桜丘町20番4号

【電話番号】

03-6415-1183(代表)

【事務連絡者氏名】

取締役管理本部長 吉藤 淳

【最寄りの連絡場所】

東京都渋谷区桜丘町20番4号

【電話番号】

03-6415-1183(代表)

【事務連絡者氏名】

取締役管理本部長 吉藤 淳

【縦覧に供する場所】

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	2021年9月	2022年9月	2023年9月	2024年9月	2025年9月
売上高 (千円)	3,290,861	3,360,436	4,558,874	4,822,452	5,196,705
経常利益 (千円)	365,414	258,253	601,953	944,641	1,120,277
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	213,567	178,578	579,549	606,804	656,915
包括利益 (千円)	215,742	180,999	583,796	1,664,815	2,939,966
純資産額 (千円)	2,586,474	1,616,202	2,249,999	3,637,102	6,099,194
総資産額 (千円)	3,850,891	2,571,974	3,884,896	4,959,840	8,791,024
1株当たり純資産額 (円)	185.74	116.10	157.74	263.55	465.70
1株当たり当期純利益金額 (円)	15.34	12.83	41.63	44.39	49.80
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	15.34	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.1	62.8	56.5	71.8	67.9
自己資本利益率 (%)	8.6	8.5	30.4	21.1	13.8
株価収益率 (倍)	29.1	36.0	21.4	14.7	15.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	136,758	150,200	617,055	276,707	602,761
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	32,822	42,637	50,141	158,305	60,754
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	286,566	286,516	332,844	587,300	160,773
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,433,838	956,713	1,856,549	1,385,209	1,767,883
従業員数(外、平均臨時雇用者数) (名)	304 (-)	300 (-)	314 (-)	317 (-)	307 (-)

- (注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第22期の期首から適用しており、第22期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
2. 第22期、第23期、第24期及び第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 平均臨時雇用者数は、その総数が従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	2021年9月	2022年9月	2023年9月	2024年9月	2025年9月
売上高 (千円)	346,193	193,678	476,267	512,445	561,134
経常利益又は経常損失 (千円)	115,079	1,030,784	656,480	1,117,423	294,732
当期純利益又は当期純損失(千円)	1,140	1,041,801	571,650	1,024,495	168,276
資本金 (千円)	621,052	621,052	621,052	621,052	621,052
発行済株式総数 (株)	14,575,300	14,575,300	14,575,300	14,575,300	14,575,300
純資産額 (千円)	2,517,695	1,475,055	2,046,705	3,832,136	5,749,270
総資産額 (千円)	3,368,557	2,000,653	2,918,845	4,684,473	8,022,421
1株当たり純資産額 (円)	180.80	105.96	147.03	283.44	448.45
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	10.00 (-)
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額(円)	0.08	74.84	41.07	74.94	12.76
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.7	73.7	70.1	81.8	71.7
自己資本利益率 (%)	0.0	52.2	32.5	34.9	3.5
株価収益率 (倍)	-	-	21.6	8.7	62.0
配当性向 (%)	-	-	-	-	78.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (名)	10 (-)	9 (-)	12 (-)	12 (-)	14 (-)
株主総利回り (%) (比較指標：配当込み TOPIX)	81.5 (127.5)	84.5 (118.4)	162.5 (153.7)	119.2 (179.2)	146.4 (217.8)
最高株価 (円)	661	636	1,076	910	976
最低株価 (円)	427	294	399	492	460

- (注) 1 . 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第22期の期首から適用しており、第22期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 2 . 第21期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため、記載しておりません。
- 3 . 第22期、第23期、第24期及び第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しないため、記載しておりません。
- 4 . 第21期及び第22期の株価収益率については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
- 5 . 平均臨時雇用者数は、その総数が従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。
- 6 . 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所マザーズ市場におけるものであり、2022年4月4日以降は同取引所グロース市場におけるものであります。
- 7 . 第25期の1株当たり配当額10円は、2025年12月16日開催予定の定時株主総会の決議事項になっております。
- 8 . 第25期の1株当たり配当額10円(普通配当0円、記念配当10円)は、2025年9月期をもちまして創立25周年並びに上場10周年という節目の年となり、株主の皆様をはじめとするステークホルダーの皆様への感謝の意を表し、記念配当を実施させていただきたく存じます。

2 【沿革】

年月	概要
2000年11月	親会社である(株)ネクシィーズ(現(株)N E X Y Z . G r o u p)のメールマガジン会員の運営を目的として、東京都渋谷区桜丘町にイデアキューブ(株)(当社)を設立
2003年 4月	販売促進支援サービスを提供するソリューション業務の開始
2005年 3月	プロ野球球団「福岡ソフトバンクホークス」のファンクラブ運営業務を受託し、会員へのメール配信業務の代行を開始
2006年 9月	全国旅館生活衛生同業組合連合会と業務提携し、同会のオフィシャルウェブサイト「宿ネット」のサービス強化に向けた全面的サポートを開始
2007年12月	大人の女性の旅をナビゲートするトラベルマガジン 電子雑誌「旅色(たびいろ)」創刊に伴い、「旅色」掲載施設の広告取次業務を開始
2011年 4月	商号を「(株)プランジスタ」に変更
2011年 9月	大人男の“ドラマチック”を演出するライフスタイルマガジン 電子雑誌「G O O D A(グーダ)」創刊
2013年 4月	次代を創る情熱リーダーのための電子雑誌「S U P E R C E O(スーパー・シーイーオー)」創刊
2013年 9月	電子雑誌における業務提携強化を目的として、楽天(株)(現 楽天グループ(株))から出資を受ける
2013年11月	政治・経済を武器にする“解説”メディア 電子雑誌「政経電論(セイケイデンロン)」創刊
2015年 4月	不動産・住宅情報サイト「H O M E ' S 」を運営する(株)ネクスト(現(株)L I F U L L)と共同発行する、“自分らしさ”をデザインする暮らしスタイルマガジン 電子雑誌「マドリーム」創刊
2015年 9月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
2015年11月	旅行系ニュースメディア「旅色プラス」開始
2015年12月	海外販売に必要な、リサーチ、翻訳、集客、決済、配送などの環境整備からカスタマーサポートまでワンストップで提供する「越境E Cサポートサービス」を開始
2017年10月	台湾に海外現地法人 博設技股份有限公司(B r a n g i s t a T a i w a n I n c . 連結子会社)を設立 国分グループ本社(株)と共同で、お酒とおつまみを楽しむ旅“飲み旅”にフォーカスした「旅色」の別冊「飲み旅本。P o w e r e d b y 旅色」を創刊
2018年 8月	グルメ情報に特化した「旅色」の別冊として、“おいしいもの”が目的地「タベサキ」を創刊
2018年12月	国内・海外の旅行・観光スポット・グルメ・ホテルなどの情報発信メディア「T r a v e l N o t e 」を運営する(株)D u g o n g (現(株)旅色トラベル)を子会社化
2020年 4月	(株)プランジスタメディア(連結子会社)を東京都渋谷区に設立 連結子会社(株)プランジスタメディア、(株)プランジスタソリューション、博設技股份有限公司、(株)C r o w d L a b (現(株)旅色トラベル)を傘下とする持株会社体制へ移行
2021年11月	S B C メディカルグループとの共同メディア「1 - O N E - 」を公開
2022年 4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所のマザーズ市場からグロース市場に移行
2022年10月	(株)プランジスタエール(連結子会社)を東京都渋谷区に設立し、新プロジェクト「A C C E L J A P A N(アクセラレーター)」のサービスの提供を開始
2025年 7月	香港に海外現地法人 博設技股份有限公司(B r a n g i s t a H o n g K o n g L I M I T E D 連結子会社)を設立
2025年11月	東京証券取引所のグロース市場からスタンダード市場へ市場区分を変更

3 【事業の内容】

当社グループは、当社(株)プランジスタ)及び連結子会社 6 社(株)プランジスタエール、(株)プランジスタメディア、(株)プランジスタソリューション、博設技股份有限公司、(株)旅色トラベル、博設技股份香港有限公司)によって構成されております。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第 2 項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することになります。

当社グループの事業セグメントごとの事業内容と主な提供会社は以下のとおりであります。

(1) プロモーション支援事業

(主な提供会社 : (株)プランジスタエール、(株)プランジスタメディア、(株)プランジスタソリューション)

プロモーション支援事業では、初期費用不要かつ月額定額制で著名タレントの写真・動画が使えるプロモーションツールと、経営者の学びと交流の場を提供するプロジェクト「アクセセルジャパン」を提供しております。自社のサービスや商材のプロモーション、採用活動などに、著名タレントの写真や動画を使用できます。主な収益源は、契約企業からの利用料金となっております。

(2) メディア事業

(主な提供会社 : (株)プランジスタメディア、(株)旅色トラベル)

メディア事業では、雑誌の良さとウェブならではの豊かな表現力や利便性の高さを兼ね備えた新しいメディアとして、無料で読める電子雑誌を制作・発行しており、旅行電子雑誌「旅色」をはじめとする、様々なジャンルで複数の電子雑誌を発行しております。クライアント企業へは、電子雑誌への広告掲載や、電子雑誌の制作受託といったサービスを提供し、企業のブランド価値向上につながる誌面づくりと、雑誌を読みながらその場で予約・購入できる電子雑誌ならではの機能的な誌面を提供し、集客ツールとしてご活用いただいております。主な収益源は、宿泊施設、飲食店や自治体からの広告掲載料となっております。

(3) ソリューション事業

(主な提供会社 : (株)プランジスタソリューション)

ソリューション事業では、クライアント企業の戦略・ニーズに合わせたウェブサイト制作・運営や、新規顧客開拓から顧客のリピーター化までを当社一社で提供しております。EC市場の発展をにらんでEC企業向けサービスにも力を入れており、自社サービスであるECサイト一元管理ASP「まとまるEC店長」を始め、コンサルティング、ページ制作、分析、プロモーションなどワンストップで提供しております。主な収益源は、各サービスを利用する契約企業からの月額の業務受託費用や利用料金となっており、ECサイトの運営に必要なサービスを提供しております。

(4) その他

(主な提供会社 : 博設技股份有限公司)

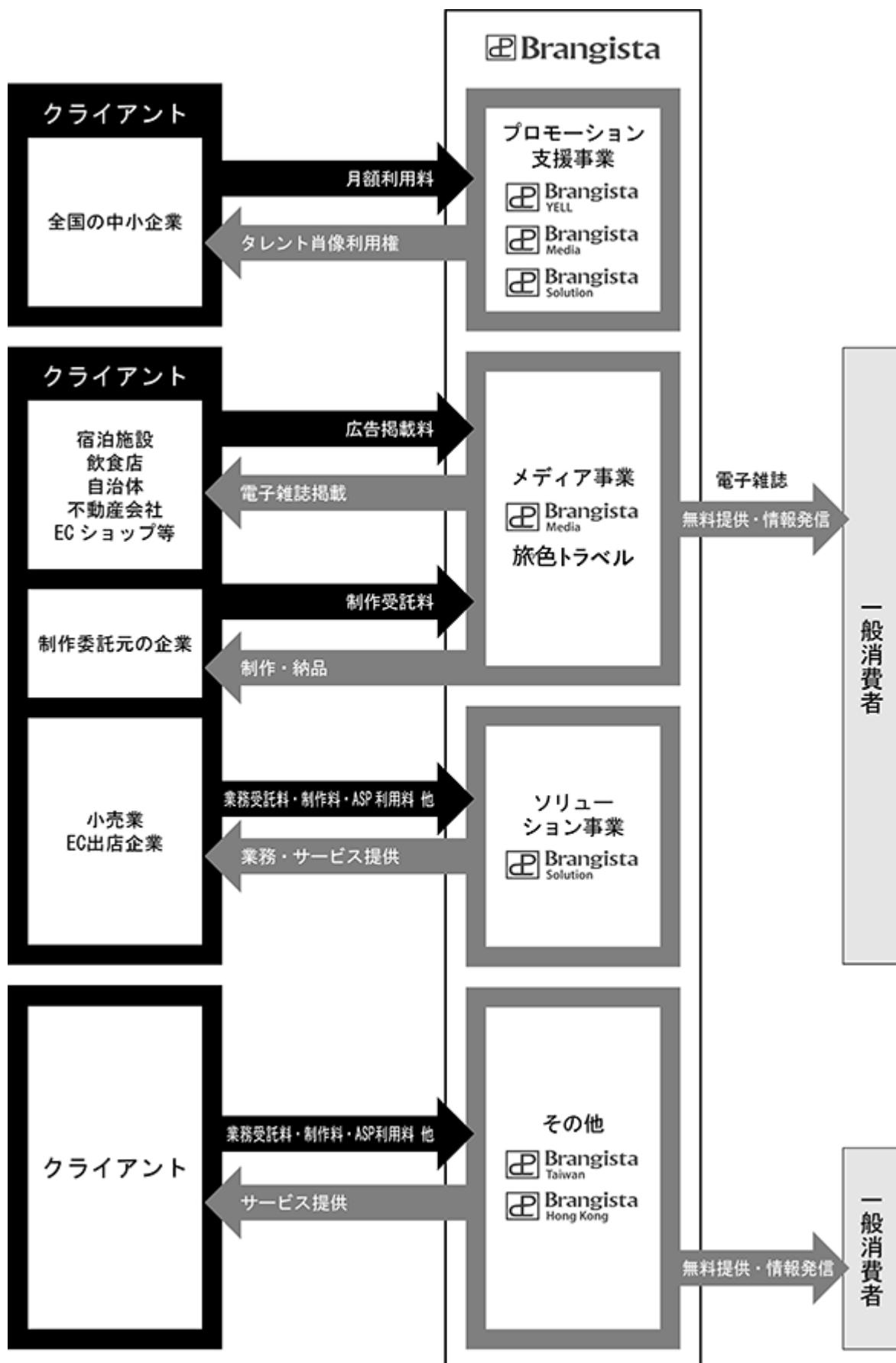
台湾に海外現地法人を設立し、日本国内で10年以上蓄積した豊富な経験と様々なノウハウに基づいて、台湾に進出している日系企業や現地企業に対し、ソリューションサービスを提供しております。

(主な提供会社 : 博設技股份香港有限公司)

香港に海外現地法人を設立し、香港に拠点を構える日系企業や現地企業のECサイトの運営や越境EC支援サービスを提供しております。

[事業系統図]

当社グループの事業系統図は以下のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(親会社) (株)N E X Y Z . G r o u p (注) 1	東京都渋谷区	100,000千円	初期投資ゼロの省エネエネルギー設備等の設備導入サービスの提供	(被所有) 直接 53.00	設備導入サービス申込獲得業務の代行 給与計算業務委託等 役員の兼任(1名)
(連結子会社) (株)プランジスタエール (注) 2	東京都渋谷区	100,000千円	企業プロモーション	75.0	管理業務の受託等 役員の兼任(2名)
(株)プランジスタメディア (注) 2・3	東京都渋谷区	5,000千円	電子雑誌出版・電子広告	100.0	管理業務の受託等 役員の兼任(1名)
(株)プランジスタソリューション(注) 2	東京都渋谷区	5,000千円	E C・通販企業支援	100.0	管理業務の受託等 役員の兼任(1名)
博設技股份有限公司	台湾台北市	830万新台湾ドル	ウェブ制作・オフショアビジネス	100.0	役員の兼任(2名)
(株)旅色トラベル	東京都渋谷区	7,536千円	旅行・観光関連サービス運営等	100.0	管理業務の受託等 役員の兼任(1名)
博設技股份香港有限公司	香港	50万香港ドル	越境E C支援・E C支援	100.0	役員の兼任(1名)

(注) 1. 有価証券報告書を提出しております。

2. (株)プランジスタエール、(株)プランジスタメディア及び(株)プランジスタソリューションについては、売上高(連結会社相互間の売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (株)プランジスタエール (株)プランジスタメディア (株)プランジスタソリューション

(1) 売上高	2,001,569千円	3,153,235千円	1,008,280千円
(2) 経常利益	334,577 "	470,723 "	12,286 "
(3) 当期純利益	219,491 "	313,402 "	4,800 "
(4) 純資産額	514,858 "	182,411 "	219,692 "
(5) 総資産額	1,395,224 "	2,243,478 "	321,285 "

3. 債務超過会社で債務超過の額は、2025年9月末時点で(株)プランジスタメディアが182,411千円となっております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2025年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
プロモーション支援事業	38
メディア事業	175
ソリューション事業	61
報告セグメント計	274
その他	19
全社(共通)	14
合計	307

(注) 従業員数は就業人員であります。なお、臨時従業員数は従業員の総数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

2025年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
14	37.11	8.13	5,200

セグメントの名称	従業員数(名)
全社(共通)	14
合計	14

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から他社への出向者を除く。)であり、臨時従業員はありません。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んだものを記載しております。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいて、労働組合はありませんが、労使関係は良好に推移しております。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

2025年9月30日現在

	名 称	管理職に占める女性労働者の割合(%) ^{(注) 1}
連結子会社	株式会社プランジスタメディア	17.2
連結会社 ^{(注) 2}		26.2

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2. 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第2条第5号に規定されている連結会社を対象としております。

3. 男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金差異は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

4. 提出会社及びその他の連結子会社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務対象ではないため、記載を省略しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、「CONNECT with COMMUNITY」を企業理念に掲げ、独自のサービスで、企業・団体・地域、様々なコミュニティと人・もの・情報をつなぎ、活気あふれる地域社会の発展に貢献することを目指しております。

大手・中小企業に拘らず、あらゆる企業の生産活動に貢献できる会社であり続けるため、電子雑誌や、各種ソリューションサービスを中心としたプロモーションをワンストップで提供し、社員一人一人がプロモーションの専門家集団として、クライアント企業の一員として、共に成長してまいります。

企業活動を通じて、生活者が多面的かつ有益な情報に触れることができる社会の実現のため、我々にしか実現できないマーケティング力・技術力・解決力などのノウハウを以て、各情報メディアへのソリューション展開を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値の向上を図るため、収益性を高めながら継続的な事業拡大を行うことを目標としております。具体的な経営指標として、売上高及び営業利益を重要指標として意識した経営を行っております。

(3) 経営環境及び事業運営方針

当社グループは、地域や企業に活力を与える地方創生に貢献することをミッションに掲げ、プロモーション支援事業、メディア事業、ソリューション事業、それぞれの成長戦略を推進しております。

プロモーション支援事業では、既存顧客の更新契約率の維持・向上に加え、全国の地域金融機関との連携を拡大・強化することによる民間企業・地方自治体の新規契約数の更なる増加に取り組んでまいります。これにより、2026年9月期の売上高を2,500百万円と見込んでおります。

メディア事業では、インバウンド対応や地方自治体とのタイアップ広告売上の獲得を進めるほか、旅色内に予約機能を新たに搭載し、これまで構築してきた旅行プランや旅行記事を活用した新たなサービスを開始いたします。こうした取り組みを背景に、2026年9月期の売上高は2,000百万円と見込んでおります。

ソリューション事業では、既存のECサポート関連サービスに加え、新たに開始した「TikTok Shop」運用支援サービスの新規顧客獲得による、業務受託売上の増加に取り組んでおります。業務提携を含め、「TikTok Shop」運用支援サービスの拡充も進めており、新たな収益モデルの構築も図っております。これらを踏まえ、2026年9月期の売上高を1,000百万円と見込んでおります。

それらの結果、次期(2026年9月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高5,600百万円、営業利益1,450百万円、経常利益1,420百万円、親会社株主に帰属する当期純利益850百万円を見込んでおります。

なお、上記見通しは、現時点で入手可能な情報に基づいており、実際の業績等は様々な不確定要素により大きく異なる可能性があります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

プロモーション支援事業

a . 金融機関パートナーとの連携拡大

「アクセルジャパン」は、開拓余地が多く残された金融機関との連携を強化し、特に地方金融機関を販売パートナーとして新たなネットワークを拡大してまいります。これにより、地域に根差した優良企業を効率的に獲得し、受注機会の最大化を図るとともに、「インバウンド営業」及び「販売パートナーとの連携」に加え、「金融機関パートナーとの連携」に経営資源を再配分し、新規契約増加につなげ、事業拡大を推進してまいります。

b . 自治体への利用促進

全国の自治体に向けたサービス提供を一層拡大し、ふるさと納税サイトなどでの活用を増加させてまいります。自治体への営業活動に加えて顧客満足度の向上を図る専門部署であるカスタマーサクセス部門による導入支援や運用サポートを強化することで、自治体の課題解決と利用定着を促進させ、さらに、自治体ポータルサイト上での差別化を実現し、全国の地域振興に寄与してまいります。

メディア事業

a . 自治体タイアップ広告の増加

電子雑誌「旅色」は、自治体とのタイアップ広告の拡充を通じて、安定成長と安定収益の創出を目指してまいります。SBIホールディングス株式会社（以下「SBIホールディングス」といいます。）並びにSBIホールディングスの子会社及び持分法適用会社から構成される企業グループとの提携により、金融機関ネットワークを活用した新たな連携を強化し、観光促進や地域特産品のPR、さらに、観光、外食及びレジャー産業への誘客を促進いたします。提携金融機関と自治体が一体となった新たな取り組みを推進し、自治体と共に地域の魅力を発信するメディアとして、事業基盤の強化と新たな価値創出に取り組んでまいります。

b . 旅色予約機能追加

メディア事業の売上を増加させるためには、これまで構築してきた資産としての電子雑誌「旅色」のコンテンツを活用した新サービスの創出が必要であると考えております。そこで、創刊から19年の発行実績を持つ当社の主力雑誌「旅色」のブランド力や10,000件の旅行プラン、3,000件の旅行記事を活用した、旅色内で予約ができる機能をリリースいたします。電子雑誌「旅色」利用者の利便性向上を目的としながら、今までのメディア事業にはなかった全く新しいアプローチに挑戦してまいります。

ソリューション事業

a . TikTok Shop運用支援サービスの拡大

ソリューション事業の売上の多くは企業からの業務受託売上ですが、今後も持続的な成長を図るために、サービスの拡充が必要であると考えております。そのため、これまでECサイトの支援業務で培ってきたノウハウを活用し、「TikTok Shop」の運用支援サービスを開始いたしました。公認パートナーである「TikTok Shop Partner」にも認定され、「TikTok Shop」へ出店する企業の売上向上を支援するための運用体制を強化しております。今後もこれまでのノウハウを活かしながら、これまでの業務受託売上に続く新しい収益の確保に努め、事業規模の拡大を目指してまいります。

b . 優秀な人材の確保、育成

EC業界での事業者間の競争が激化する中で、市場に精通した業界知識と経験を持つ優秀な人材の確保が必要不可欠となっております。採用の強化に加えて、評価制度を見直し、知識や経験をもつ優秀な人材の確保・育成に取り組んでおります。今後も、多様化する社員のパフォーマンスを最大限に發揮できる環境を構築し、安定した増員を実現するため、教育制度の充実と社内制度の整備に努め、人材の確保・育成を推進してまいります。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) ガバナンス

当社グループは、企業価値の向上の観点からも、サステナビリティをめぐる課題の重要性は認識しております。

サステナビリティの取り組みについては、環境に関する要素に加え、人的資本や知的財産への投資などの社会に関する要素の重要性が指摘されている点も踏まえて、必要に応じて適切な対応を検討してまいります。

また、経営体制、内部統制及び監査等委員監査を適切に機能させ、最適な組織運営の構築に努めてまいります。

当社のコーポレート・ガバナンスに関する詳細は、「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等」をご参照ください。

(2) 戦略

当社グループは、「CONNECT with COMMUNITY」を企業理念に掲げ、独自のサービスで、企業・団体・地域・様々なコミュニティと人・もの・情報をつなぎ、活気あふれる地域社会の発展に貢献することを目指しております。地域や企業に活力を与える地方創生に貢献することをミッションに掲げ、プロモーション支援事業、メディア事業、ソリューション事業、それぞれの成長戦略を推進しており、各事業の成長が社会課題の解決に貢献し、持続可能な社会の実現につながるものと考えております。

当社グループにおける、持続的成長と中長期的な企業価値向上のための ESGに対する取り組みは以下のとおりであります。

環境	森林資源の保護・育成に貢献	当社グループが提供する電子雑誌は、必要としている人に必要な情報をインターネット上で提供している紙を使用しない雑誌であり、紙の主原料である森林資源の保護・育成に貢献しております。さらに、返本による非効率な資源の利用もありません。紙メディアからインターネット広告へのリプレイスによる、紙の削減に貢献しております。
	C O 2 排出削減に寄与	紙の製造や印刷工程にかかる C O 2 、廃棄物などの削減と省エネ、効率化に貢献しております。書店などへの配本も不要であることから、C O 2 排出削減に寄与しております。
社会	従業員の多様性を支援	当社グループは、多様性を尊重し、すべての従業員が個々の能力を最大限に発揮できる環境を提供いたします。性別、年齢、国籍、障がいの有無に関わらず、全ての従業員が平等に機会を享受できる職場を推進し、組織の創造性や競争力を高め、持続可能な成長と企業価値の向上を実現いたします。
	地域社会・経済への貢献	全国各地の様々な業界の企業や自治体に対するプロモーション活動を支援することで、地域経済の活性化と持続可能な成長に取り組んでまいりました。今後も全国各地の企業との密接な連携を深め、地域におけるイノベーションの推進と、地域内での価値創出を促進し、雇用の創出と企業成長及び地域の発展を支援いたします。
	消費者へ有益な情報を提供	当社編集者監修による直接取材を行った上で、価値ある情報を発信しております。
ガバナンス	コーポレートガバナンス	当社のサステナビリティ戦略において、監査等委員である取締役が、ガバナンス体制の適切性を監視し、各取り組みが法令遵守と透明性を確保しているか確認しております。また、取締役会は4名の社外取締役を含む取締役11名で構成されており、一般株主保護に努め、更なる経営管理体制の充実と透明性の高い経営及び企業価値向上に努めてまいります。

(3) リスク管理

当社グループは、会社に重要な影響を与える可能性があるものを最小限に抑えるために、リスク管理体制を整備しております。リスク管理体制において、様々なリスクの情報を収集・分析して、リスクが顕在化した場合の対策を講じております。

また、当社が認識する事業上等のリスクに関する詳細は、「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」をご参照ください。

(4) 指標及び目標

当社グループでは、上記「(2) 戦略」において記載した取り組みについて、次の指標を用いてあります。

主に人的資本が事業成長の重要な経営指標と考えており、従業員数、採用数、男女比率について注視しております。多様な人材の確保や活躍推進、人事制度や働きやすい職場環境の整備に取り組み、事業の成長にあわせそれぞれ改善を目指してまいります。

電気使用量・CO ₂ 排出量 (2025年9月期実績)	Scope1(自社排出)	0 t - CO ₂
	Scope2(間接排出)	75 t - CO ₂
	Scope3(サプライチェーン排出)	135 t - CO ₂
	1人当たりCO ₂ 排出量	0.68 t - CO ₂
	1人当たりガソリン使用量	189.8 L
	1人当たり電気使用量	600.0 kWh

従業員 (2025年9月末日時点)	従業員数	男性：138名	女性：169名
	女性比率	55.0%	
	管理職に占める女性労働者の割合	26.2%	
	係長級にある者に占める女性労働者の割合	50.7%	

採用 (2025年9月期実績)	新卒採用数	男性：10名	女性：20名
	新卒採用の女性比率	66.7%	
	中途採用数	男性：5名	女性：17名
	中途採用の女性比率	77.3%	
	採用した労働者に占める女性労働者の割合	71.2%	

その他(2025年9月期実績)	有給休暇取得率	67.5%
-----------------	---------	-------

3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1. 事業環境に関するリスク

市場動向について

当社グループの事業領域であるインターネット関連市場においては、インターネット広告費が3兆6,517億円(前年比109.6%)となり、広告市場全体のうち47%以上を占める規模に成長しております(注)。このような状況のなか、当社グループは、インターネットを活用した各種サービスの提供を強化しており、各種サービスの需要の増加が期待されます。ただし、今後インターネットやデバイスの普及に関する何らかの弊害の発生や利用等に関する新たな規制導入、その他予期せぬ要因により、インターネット関連市場全体の発展が阻害される場合や感染症の流行等により市場動向に変化が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。当該リスクが顕在化する可能性の程度及び時期について判断することは困難ですが、これらの事象が発生した場合、柔軟かつ迅速に対応できる体制を整えており、市場動向にも注視してまいります。

(注)株電通「2024年 日本の広告費」参考。

広告ビジネスの性格について

近年、検索連動型広告やアフィリエイト等を含むインターネット広告は拡大を続けており、テレビ、新聞を超える広告媒体へと成長しております。今後も拡大していくと想定されますが、企業がインターネット広告に支出する費用は、広告費や販売促進費であり、一般的に景気が悪化した場合、企業はこれらの支出を削減する傾向があります。このため、今後自然災害、感染症の拡大や景気動向によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。当該リスクが顕在化する可能性の程度及び時期について判断することは困難ですが、景気動向に合わせ、様々な市場や業種へアプローチできるサービスを創出してまいります。

インターネット市場の環境変化及び技術革新について

インターネット業界では、新技術や新たなサービスの提供が頻繁に行われており、非常に変化の激しい業界となっております。当社グループの業績に影響を与えると考えられる今後の日本におけるインターネット広告の市場規模、新しいビジネスモデル等には、不透明な部分が多くあります。当社グループではインターネット関連のサービスについて、こうした業界の変化や動向を見極め、適宜自社サービスの導入・最適化を行うことで、より価値の高いサービスの提供を図っております。しかしながら、インターネットを取り巻く環境が急速に変化し、対応が遅れた場合にはサービスの陳腐化や競争力の低下を引き起こす可能性があります。また、大幅な投資が必要となる可能性があり、このような場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。当該リスクが顕在化する可能性の程度及び時期について判断することは困難ですが、市場環境の変化の把握に努め、サービスの差別化を図ってまいります。

自然災害等による影響について

自然災害等の発生により、当社グループの営業活動やその他の事業運営活動が制限された場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当該リスクが顕在化する可能性の程度及び時期について判断することは困難ですが、これらの事象が発生した場合の事業運営への影響を極力小さくするために、対面でない営業活動にスムーズに移行できるノウハウの構築や全国規模での営業活動の分散、テレワークの実施、ペーパーレス化の推進などの施策を推進してまいります。

通信ネットワーク及びその設備に関するリスクについて

当社グループでは、サービスの提供や各種データの管理に通信ネットワークを活用しております。また、サーバーの管理等の重要な業務については、外部の専門業者に委託しております。

しかしながら、これらの通信ネットワークや設備において自然災害の発生、アクセスの集中、ウイルスや悪意あるハッカーの侵入、人的ミスの発生等によって、重要なデータが漏えい、消失した場合やシステム障害等が起きた場合、収益機会の喪失や信頼の低下や損害賠償等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

海外展開について

当社グループは、海外子会社2社を設立し、事業展開をしております。今後も、海外市場での事業拡大を検討してまいりますが、海外展開に際しては判断しえない現地の景気変動、商習慣の相違、法令等の改正、大規模な自然災害の発生、社会情勢等の潜在的なリスクが顕在化する可能性があり、円滑な事業展開を行うことが困難になった場合には、当社グループの経営成績、事業展開及び成長戦略実現の蓋然性が低下すると考えられます。そのため、日々情勢を注視しながら柔軟な経営を行っており、海外子会社の事業規模に応じて現地協力企業と連携した対策を行う予定であります。また、海外子会社と国内子会社間での業務共有による支援体制を構築し、業績への影響を最小限に抑えるべく取り組みを進めております。

為替の変動について

当社グループでは、海外グループ会社の現地通貨建てでの財務諸表を日本円に換算した上で、連結財務諸表を作成しております。したがって、為替相場の急激な変動があった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。なお、当該リスクが顕在化する可能性は常にありますと認識しているものの、取引のうちごく一部となるため与える影響は軽微と見込んでおります。

2. 事業内容に関するリスク

著名人を起用したサービスについて

当社グループでは、多数の芸能人やタレント等の著名人を起用した各種サービスを提供しております。2007年より電子雑誌の制作業務を行っており、また、2022年10月より月々定額で著名人を起用したプロモーションツールが利用できる「アクセルジャパン」を提供しております。大手企業だけでなく、幅広い企業に著名人を起用したサービスを提供できることが、当社グループのサービスの独自性の一つとなっております。しかしながら、当社グループのイメージ悪化等により著名人を起用すること自体が難しくなった場合や、起用中の著名人に対する大幅なイメージの悪化があった場合、また、競合他社から類似の著名人を起用したサービスが提供され他社サービスの優位性が上回った場合、既存クライアント及び新たなクライアントが減少し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。当該リスクが顕在化する可能性の程度及び時期について判断することは困難ですが、顕在化する可能性を軽減するため、各著名人や所属事務所との連携を強化すると共に、常に価値観の変容や利用者のニーズを注視し、帰属意識の高い利用者に支持し続けられるようサービスの価値の向上や独自性の追求に努めてまいります。

競合について

当社グループが展開する個々のサービスにおいて、当社グループと同様のサービスを提供している企業と競合する関係にあります。新規事業者の参入、市場成長の想定外の鈍化等によって、他社との競争が激化し、他社に対する当社グループの優位性が失われた場合や、当社グループの想定以上に他社のサービス価格が下落した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。当該リスクが顕在化する可能性の程度及び時期について判断することは困難ですが、当該リスク回避のため、適宜、他社の動向及び市場の状況を注視しながら、自社サービスの優位性向上のためのサービス内容の変更や新商材の開発による品質の向上を実施しております。さらに、マーケティングのトレンドの追跡や最新のマーケティングソリューションの分析などの対策を講じてまいります。

3. 事業運営体制に関するリスク

人材の確保及び育成について

当社グループが今後、国内外で業容を拡大していくにあたっては、人材の確保と各子会社での幹部層の拡充が必要不可欠あります。しかしながら、人件費の高騰や求人採用市場の動向などにより適切な人材の確保が予定どおり行えなかった場合、あるいは経験豊富な人材が流出した場合には、既存事業の売上や新事業の開拓、新サービスの販売に影響が出る可能性があります。そのため、専門知識や技術を持つ人材については中途採用や海外での人材確保を行っております。営業人員の確保においては、毎年新卒採用を行うことで安定した増員に努めており、当該リスクが顕在化する可能性は低いと考えておりますが、幹部層の拡充においては、育成のために相当の時間を必要とするため、今後も継続的に人事制度や教育制度の充実に努め、優秀な人材と幹部候補の確保及び育成を行い、経営基盤の強化を図ってまいります。

当社グループサービスの集客における外部検索エンジンへの依存について

当社グループが提供する各サービスの集客は、外部の検索エンジンの検索結果によるものが一定の割合を占めしており、特に、電子雑誌「旅色」においては、検索サイトを経由するユーザーが多くを占めています。検索結果については各検索エンジンの運営事業者に委ねられているため、検索エンジンに依存しない集客方法を利用者に浸透させるとともに、検索結果において上位表示されるべくSEO対策等の必要な対策を進めておりますが、今後、検索エンジンの運営事業者における上位表示方針の変更、その他何らかの要因によって検索結果の表示が当社グループのサービスにとって優位に働く状況が生じた場合、当社グループが運営する各サービスへの集客効果が低下し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。当該リスクが顕在化し、当社グループの主力サービスに影響を及ぼす可能性は低いと見込んでおりますが、主力雑誌「旅色」では、定常的・自発的に来訪する利用者を増加させることで、検索や広告だけに頼らない集客を強化しております。一人一人の目的に合うように細分化したコンテンツの配信や、利用者のニーズに合わせた旅行プランの配信を強化しており、愛好的な支持層を拡大しながら安定的な利用者の拡大を図ってまいります。

4. コンプライアンスに関するリスク

法的規制等について

当社グループは、様々な事業展開を推進しており、遵守すべき法規制が多岐にわたります。特に、広告規制に関する法規制は複雑化しており、遵守すべき各種法規制基準がより一層強化される法改正が行われた場合、あるいは、これらの各種法規制に違反する行為が生じた場合には、当社グループの社会的信用を損ない、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当該リスクが顕在化する可能性の程度及び時期について判断することは困難ですが、当社グループにおいては、主に自社サービスの提供をしていることから、法改正に対する迅速な対応が可能であります。また、適宜、社員教育の実施やコンプライアンス体制の整備等、社内管理体制を強化し、各種法規制を遵守しながら業務を遂行するよう努めてまいります。

個人情報の取扱について

当社グループでは様々な顧客の個人情報を取扱う場合があり、「個人情報の保護に関する法律」において「個人情報取扱事業者」と定義される子会社があります。当社グループでは顧客データベース構築時より、社外からの不正アクセスや内部からの顧客情報漏えいに対処するため、アクセスログ一括管理などのセキュリティシステムで安全対策を講じております。また、より強固なセキュリティ体制を構築すべく、データサーバの冗長化やアクセス記録の半永久保存、IDm情報認証による入退室管理システム、監視カメラなどが導入されたビルに入居しております。

また、2007年2月6日以降、当社は、「プライバシーマーク(注1)」の認証を取得しております(注2)。これにより、公的機関(第三者)の立場から安全性が実証されるとともに、営業活動においては引き続き本法を遵守し、個人情報の適正な取扱いを行っております。しかしながら、外部からの意図的な攻撃や、意図しない人為的な間違い等により個人情報が漏えいし、対外的信用の失墜及び訴訟等が発生した場合、当社グループのブランドイメージの低下を招き、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。当該リスクが顕在化する可能性の程度及び時期について判断することは困難ですが、セキュリティ強化はもちろんのこと、役員、従業員及び派遣社員にプライバシーマーク講習の受講を義務付けるなど、人為的ミスによるリスクの顕在化を回避するための意識づけを引き続き行ってまいります。

(注) 1. 経済産業省の外郭団体である一般財団法人日本情報経済社会推進協会(JIPDEC)から「JIS Q 15001」に準拠したコンプライアンス・プログラムに基づき、個人情報の適切な取扱い体制が整備されている企業に対して付与される認証基準。

2. 当社から子会社である(株)プランジスタメディアへ認証変更の手続きを行い、2020年9月14日より(株)プランジスタメディアが認定個人情報保護団体の対象事業者となっております。

知的財産権について

当社グループの知的財産権に係る業務として、ウェブサイト運営、電子雑誌等のインターネットを利用したエンタテインメントコンテンツの企画運営があります。この業務において、第三者の著作権等の知的財産権を侵害した場合には、ロイヤリティの支払い請求や損害賠償請求及び使用差止請求等の訴訟を受ける可能性があります。また、当社グループが保有する知的財産権についても、第三者により侵害された場合において、当社グループが保有する権利の適正な使用ができない可能性もあります。これらによって、当社グループのブランドイメージの低下を招き、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。当該リスクが顕在化する可能性の程度及び時期について判断することは困難ですが、当社グループが使用する画像はクライアントからの提供や独自に撮影したもの、またSNS等の利用規約に基づき埋め込みタグを利用してすることで知的財産権に抵触しないよう万全の注意を払っております。その上で万が一指摘があった場合には、適宜対応してまいります。また、当社グループが保有する知的財産権が侵害されていないかについては定期的なチェックを敢行し、万が一発覚した場合には速やかに取り下げられるよう求めてまいります。

商品の販売及び提供について

当社グループの一部サービスにおいて、製造委託先で製造した商品を仕入れてお客様へ販売するサービスを行っております。当社グループは、製造委託先における品質管理体制の確認または検品体制の整備等、お客様へ提供する商品の品質管理を徹底しております。しかしながら、お客様に対し不良品または瑕疵ある商品を提供してしまう可能性があり、そうした場合においてお客様が損害を被ったときは、その損害賠償請求等によって、当社グループの経営成績及び財政状態並びに社会的信用に重大な影響を与える可能性があります。当該リスクが顕在化する可能性の程度及び時期について判断することは困難ですが、当該リスクの顕在化回避のため、今後も製造委託先における商品の品質管理を強化してまいります。

訴訟について

当社グループは、事業の多様化と提供サービスの多様化に努めております。こうした事業を拡大していくなかで、取引先、従業員その他第三者との関係において、権利・利益を侵害したとして、損害賠償を求める訴訟等が提起される可能性があります。これにより、当社グループの事業展開に支障が生じ、ブランドイメージが低下する恐れや、金銭的負担の発生により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。一方、当社グループが第三者から何らかの権利を侵害され、または損害を被った場合に、第三者的権利侵害から当社グループが保護されない場合や、訴訟等により当社の権利を保護するため、多大な費用を要する恐れもあります。その訴訟等の内容または請求額によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。当該リスクが顕在化する可能性の程度及び時期について判断することは困難ですが、今後も相応にあるものと認識し、適宜対応してまいります。

5. その他

当社の親会社である(株)N E X Y Z . G r o u p 及びそのグループ会社との関係について

当社の親会社である(株)N E X Y Z . G r o u p 及びそのグループ会社は、省エネルギー設備等の設置工事費用を含めた初期投資オールゼロで顧客に最新の設備を導入できる「ネクシーズZERO」を提供する「エンベデッド・ファイナンス事業」を中心事業としております。当社グループは、事業領域も異なり、独立した組織の中で経営を行っておりますが、(株)N E X Y Z . G r o u p は2025年9月30日現在、当社の議決権の53.00%^(注)を所有しております。そのため、大株主としての同社の経営方針等に変更が生じた場合、当社グループの業績及び事業戦略並びに資本構成等にも影響を及ぼす可能性があります。

当社の親会社である(株)N E X Y Z . G r o u p は当社株式を当面保有する方針と聞いており、当該リスクが顕在化する可能性は常にあるものと認識しておりますが、当社グループの事業展開にあたっては、親会社等の指示や事前承認に基づいて行うのではなく、引き続き専任取締役を中心とする経営陣の判断のもと、独自に意思決定し実行してまいります。

(注) 持株比率は自己株式1,754,988株を控除して計算しております。

関連当事者取引について

当社は、親会社であり議決権の53.00%を所有している(株)N E X Y Z . G r o u p との間に管理業務の委託の取引があります。これは親会社のグループ会社内において、一部の管理業務を親会社である(株)N E X Y Z . G r o u p にて一括して行うことで、業務の効率化、省力化を図るためのものであります。

また、当社グループと(株)N E X Y Z . G r o u p 及びその子会社との間に「ウェブサイト運営業務受託」や「設備導入サービス申込獲得業務の代行」といった営業取引がありますが、取引条件につきましては一般的な取引条件または当該取引に係る公正な価格を勘案して、当事者間による交渉のうえ決定しており、決裁権限・手続きは「職務権限規程」に基づき処理しております。

当該リスクが顕在化する可能性は低く、当社グループの事業及び業績へ及ぼす影響は軽微であるものの、(株)N E X Y Z . G r o u p 及びその子会社との取引については、親会社グループからの当社グループの独立性確保の観点も踏まえ、重要な取引については取締役会に対して定期的に報告を行うとともに、監査等委員による監査や内部監査における取引の内容等のチェックを行う等、健全性及び適正性の確保に努めてまいります。

売掛金の貸倒れについて

当社グループの総資産に対する売掛金の割合は、2025年9月30日現在22.4%(1,967,730千円)であり、売掛金の平均回収期間は138.2日となっております。

売掛取引については、システム管理等により滞留債権を把握し、すみやかに債権回収を行うことで、不良債権の発生が極力少なくなるよう努めております。

しかしながら、当社グループサービスの顧客には、経済情勢の変化を受けやすい飲食業や宿泊業、中小企業も多数含まれており、取引先の経営環境が変化した場合、状況が悪化することが懸念されます。

当該リスクが顕在化する可能性は常にあると認識しており、このような不測の事態に備え、貸倒引当金を計上しておりますが、実際に回収不能となった債権額がこれを超過した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりであります。

経営成績の状況

当連結会計年度における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待される一方で、米国の通商政策の影響や、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響が、我が国の景気を下押しするリスクとなっております。また、金融・資本市場の変動などの影響にも引き続き注意を要し、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、「プロモーション支援事業」「メディア事業」「ソリューション事業」の業容拡大に努めてまいりました。

当連結会計年度においては、3期連続の增收増益を達成し、過去最高業績を更新いたしました。プロモーション支援事業が前期比38.3%の増益と高成長を続けており、当社グループの業績拡大を牽引しております。

以上の結果、当連結会計年度におきましては、売上高5,196百万円(前年同期比7.8%増)、営業利益1,151百万円(同21.1%増)、経常利益1,120百万円(同18.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益656百万円(同8.3%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

[プロモーション支援事業]

プロモーション支援事業では、タレントを起用した企業プロモーション支援プロジェクト「アクセルジャパン」を提供しております。

当連結会計年度においては、新規売上の最大化を目的とした地域金融機関との連携を拡大し、決裁者へのアプローチを可能にする効率的な新規営業を実施しております。また、メディア事業の自治体専属チームによる「アクセルジャパン」の提案を強化しており、導入する地方自治体が増加しております。カスタマーサクセスによるサポートが成果向上に寄与しており、導入自治体の返礼品が、競争の激しいふるさと納税ポータルサイトでランキング1位を獲得するなど、差別化に貢献しております。更新売上も好調に推移しており、第4四半期連結会計期間における利益率は50%を超える結果となりました。カスタマーサクセスによる伴走型支援が、プロモーション支援事業の利益成長に貢献しております。

以上の結果、プロモーション支援事業は、売上高2,055百万円(前年同期比23.3%増)、セグメント利益909百万円(同38.3%増)となりました。

[メディア事業]

メディア事業では、無料で読める電子雑誌を制作・発行し、クライアント企業へ当社電子雑誌への広告掲載や、電子雑誌の制作受託といったサービスを提供しております。

当連結会計年度においては、電子雑誌「旅色」における宿泊施設や飲食店からの広告売上が増加したほか、第4四半期連結会計期間では、地方自治体とのタイアップ広告売上も大幅に回復いたしました。

以上の結果、メディア事業は、売上高2,060百万円(前年同期比2.4%減)、セグメント利益296百万円(同13.9%増)となりました。

[ソリューション事業]

ソリューション事業では、ECサポートやウェブサイト制作・運営等の各種ソリューションサービスを提供しております。

当連結会計年度においては、3Dホログラム映像演出サービス等のスポット案件が增收に寄与いたしました。また、6月末より日本でサービス提供された「TikTok Shop」の運用支援サービスを開始し、公式パートナー「TikTok Shop Partner」に認定されました。「TikTok Shop」へ出店する企業の売上向上を支援するための運用体制を強化しております。

以上の結果、ソリューション事業は、売上高999百万円(前年同期比2.7%増)、セグメント利益142百万円(同27.8%減)となりました。

財政状態の状況

当連結会計年度末の総資産は8,791百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,831百万円の増加となりました。当連結会計年度における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

(流動資産)

流動資産は3,756百万円となり、前連結会計年度末に比べて691百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が387百万円増加したことや、売掛金及び契約資産が335百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

固定資産は5,035百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,139百万円の増加となりました。これは主に、繰延税金資産が36百万円減少したものの、保有株式の含み益増加により、投資有価証券が3,161百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

流動負債は1,166百万円となり、前連結会計年度末に比べて5百万円の減少となりました。これは主に、未払法人税等が34百万円増加したものの、契約負債が19百万円、その他の負債が19百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

固定負債は1,524百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,374百万円の増加となりました。これは、繰延税金負債が1,049百万円、長期借入金が325百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は6,099百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,462百万円の増加となりました。これは主に、自己株式の取得による477百万円の減少があったものの、その他有価証券評価差額金が2,226百万円増加したことや、親会社株主に帰属する当期純利益の計上に伴い利益剰余金が656百万円増加したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は1,767百万円となり、前連結会計年度末に比べて382百万円の増加となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は602百万円(前年同期は276百万円の収入)となりました。これは主に、売上債権の増加による減少335百万円や、法人税等の支払いによる減少219百万円があったものの、税金等調整前当期純利益1,062百万円の計上があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は60百万円(前年同期は158百万円の支出)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出48百万円や、有形固定資産の取得による支出9百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は160百万円(前年同期は587百万円の支出)となりました。これは、長期借入金による収入が600百万円あったものの、自己株式の取得による支出479百万円、長期借入金の返済による支出281百万円があったことによるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a . 生産実績

該当事項はありません。

b . 受注実績

該当事項はありません。

c . 販売実績

当連結会計年度の販売実績をサービス区分ごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
プロモーション支援事業	2,055	23.3
メディア事業	2,060	2.4
ソリューション事業	998	2.6
その他	82	14.6
合計	5,196	7.8

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において判断したものであります。

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

a . 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は、5,196百万円(前年同期比7.8%増)となりました。これは主に、「アクセラジャパン」の新規売上に加え、契約更新売上が増加し、プロモーション支援事業の売上高が好調に推移したことによるものであります。

(売上原価、売上総利益)

当連結会計年度の売上原価は、1,433百万円(前年同期比18.1%増)となり、売上総利益は3,762百万円(同4.3%増)となりました。

これは主に、メディア事業の売上原価が減少した一方で、プロモーション支援事業及びソリューション事業の売上の増加に伴い売上原価が増加したことによるものであります。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、2,611百万円(前年同期比1.7%減)となり、営業利益は1,151百万円(同21.1%増)となりました。

これは主に、メディア事業の広告費や旅費交通費の効率化、ソリューション事業の業務効率化によるものであります。

(営業外損益、経常利益)

当連結会計年度の営業外収益は3百万円(前年同期比214.8%増)、営業外費用は34百万円(同344.7%増)となり、経常利益は1,120百万円(同18.6%増)となりました。

これは主に、支払手数料等の増加があったものの、営業利益の増加に伴うものであります。

(特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度の特別利益は発生がなく、特別損失は57百万円となり、税金等調整前当期純利益は1,062百万円(前年同期比12.8%増)となりました。また、当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は656百万円(同8.3%増)となりました。

これは主に、投資有価証券評価損の計上に伴い、特別損失の増加があったものの、経常利益の増加によるものであります。

なお、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

また、経営者の問題意識及び今後の方針については、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおり、当社が今後さらなる成長を遂げるためには、様々な課題に対処すべきことが必要であると認識しております。それらの課題に対応するために、経営者は常に事業環境の変化に関する情報の入手及び分析を行い、最適な経営資源の配分に努め、さらなる事業拡大を図ってまいります。

b . 財政状態の分析

「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態の状況」に記載のとおりであります。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。運転資金及び設備資金は手元資金で補うことを基本とし、必要に応じて借入等の資金調達を実施しております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

なお、当社グループの連結財務諸表の作成に当たって採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しております。

また、重要な会計上の見積りについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」をご参照ください。

5 【重要な契約等】

(資本業務提携契約)

当社は、2025年9月10日開催の取締役会において、SB!ホールディングス及びSBINM合同会社（以下「SBINM」といいます。）及び当社との間で資本業務提携（以下「本資本業務提携」といいます。）に関する契約（以下「本資本業務提携契約」といいます。）を締結することを決議し、同日付で本資本業務提携契約を締結いたしました。

また、当社は同日開催の取締役会において、本資本業務提携契約に基づき、SBINMを割当先として第三者割当による自己株式の処分を実施することについても決議いたしました。なお、詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」をご参照ください。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、メディア事業の制作システムの拡充及び各種管理システムの強化・整備などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

当連結会計年度の主な設備投資等は、メディア事業の制作システムの拡充を中心とする総額60,953千円の投資を実施しました。また、当連結会計年度において重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

2025年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物	工具、器具 及び備品	ソフトウェア	合計	
本社 (東京都渋谷区)	全社共通	建物等	5,615	2,101	-	7,717	14

(注) 1. 本社建物は賃借しており、年間賃借料は16,333千円であります。

2. 従業員数は就業人員数であります。

(2) 国内子会社

2025年9月30日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物	工具、器具 及び備品	ソフトウェア	合計	
(株)プランジスタ エール (東京都渋谷区)	プロモーション支援 事業	ソフトウェア等	-	-	14,390	14,390	-
(株)プランジスタ メディア (東京都渋谷区)	メディア事 業	ソフトウェア等	-	10,170	53,783	63,953	91
(株)プランジスタ ソリューション (東京都渋谷区)	ソリュー ション事業	工具器具備 品等	-	3,120	0	3,120	33

(注) 従業員数は就業人員数であります。なお、臨時従業員数は従業員の総数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(3) 在外子会社

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年12月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,575,300	14,575,300	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数は100株であります。
計	14,575,300	14,575,300		

(注) 2025年11月21日付で、当社株式は東京証券取引所グロース市場から同取引所スタンダード市場に市場区分変更をいたしました。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

該当事項はありません。

(5) 【所有者別状況】

2025年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	2	23	50	21	22	4,469	4,587	
所有株式数 (単元)	-	1,027	5,956	70,774	3,663	602	63,688	145,710 4,300	
所有株式数 の割合(%)	-	0.704	4.087	48.571	2.513	0.413	43.708	100	

(注) 自己株式1,754,988株は、「個人その他」に17,549単元、「単元未満株式の状況」に88株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)N E X Y Z . G r o u p	東京都渋谷区桜丘町20番4号	6,795,280	53.00
(株)S B I 証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	286,329	2.23
近藤 太香巳	東京都渋谷区	269,380	2.10
相川 佳之	神奈川県横浜市戸塚区	157,000	1.22
林 竜也	大阪府枚方市	103,400	0.81
田邊 昭知	東京都渋谷区	100,000	0.78
プランジスタ従業員持株会	東京都渋谷区桜丘町20番4号	91,900	0.72
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレー M U F G 証券(株))	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7)	89,700	0.70
秋元 康	東京都渋谷区	83,980	0.66
楽天証券(株)	東京都港区南青山2丁目6番21号	82,200	0.64
計		8,059,169	62.86

(注) 当社は、自己株式を1,754,988株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,754,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,816,100	128,161	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 4,300		
発行済株式総数	14,575,300		
総株主の議決権		128,161	

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式88株含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)プランジスタ	東京都渋谷区桜丘町20番4号	1,754,900	-	1,754,900	12.04
計		1,754,900	-	1,754,900	12.04

(注) 当社は、単元未満の自己株式88株保有しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号に該当する取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(2024年12月2日)の決議状況 (取得期間2025年1月6日～2025年9月30日)	700,000	500,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	700,000	477,874
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	22,125
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	4.4
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	4.4

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	1,150,000	856,750
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交付、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,754,988	-	604,988	-

(注) 1. 当期間における取得自己株式には、2025年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

2. 当期間における「引き受ける者の募集を行った取得自己株式」は2025年10月1日に実施した自己株式の処分であります。

3 【配当政策】

当社は、企業価値の拡大に伴う株主利益の拡大を重要な経営課題として認識しております。そして安定した経営基盤の確立と収益力の強化に努め、健全な財務体質の維持や将来の事業展開に備えるために内部留保の充実を勘案しつつ、株主の皆様をはじめとするステークホルダーの皆様に対し、安定的な利益還元を継続することを基本方針としております。

当事業年度の剰余金の配当につきまして、当社は2025年9月期をもちまして創立25周年並びに上場10周年という節目の年を迎える運びとなりました。これもひとえに、株主の皆様をはじめとするステークホルダーの皆様の長年にわたるご支援の賜物と深く感謝申し上げます。

つきましては、その感謝の意を表し、記念配当を実施させていただきたく存じます。

なお、剰余金の配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。また、当社は中間配当を取締役会の決議によって行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度にかかる剰余金の配当は以下の通りであります。

決議予定年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2025年12月16日 株主総会決議	128,203	10

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

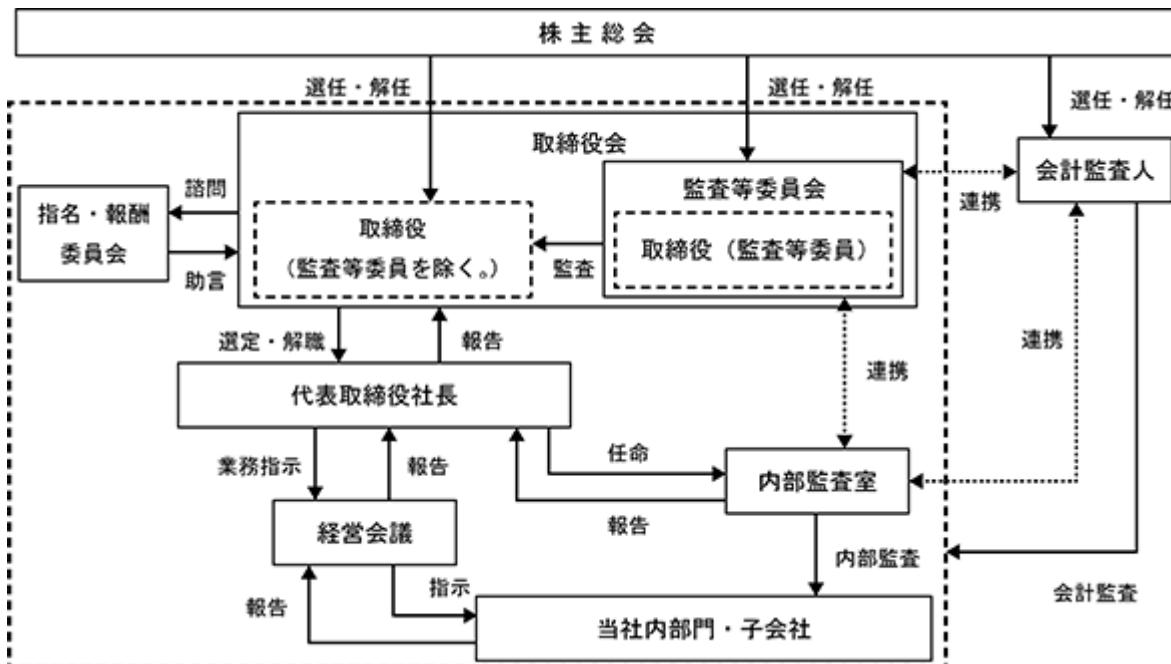
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、健全で透明性が高く、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制の確立を目指し、企業価値の最大化を図ることが経営の最も重要な課題であり、株主並びに社会に対する責務であるとし、これを実現することがコーポレート・ガバナンスの強化であると考えております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンスの状況及び上記指針を踏まえ、当社においては、コーポレート・ガバナンスの充実、強化のための取り組みとして、次のとおり諸施策を実施しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



a . 取締役及び取締役会

2025年12月15日現在、当社の取締役会は、取締役 8 名(うち社外取締役 2 名)及び監査等委員である取締役 3 名(うち社外取締役 2 名)により構成されており、会社の事業運営に関する重要事項、法令で定められた事項に関する意思決定を行っております。原則として毎月 1 回の取締役会の開催に加え、必要に応じて、臨時取締役会をその都度開催しております。なお、取締役 (監査等委員である取締役を除く。) の選任議案を定時株主総会の決議事項としており、構成員につきましては、「(2) 役員の状況 役員一覧」に記載しております。また、議長は代表取締役であります。

b . 監査等委員及び監査等委員会

2025年12月15日現在、当社は、会社法関連法令に基づく監査等委員会設置会社制を採用しております。監査等委員会は監査等委員である取締役 3 名(うち社外取締役 2 名)で構成され、監査等委員会監査基本方針及び計画に基づき、重要会議の出席、取締役の法令・規程等の遵守状況の把握や、会計監査人の監査計画の把握、内部監査状況の把握を行い、監査の実効性確保に努めております。なお、監査等委員である取締役の選任議案を定時株主総会の決議事項としており、構成員につきましては、「(2) 役員の状況 役員一覧」に記載しております。また、議長は監査等委員である取締役 鴨志田慎一であります。活動状況に関しては「(3) 監査の状況 監査等委員会監査の状況」に記載しております。

c . 指名委員会及び報酬委員会

当社は、取締役会の諮問機関として、指名・報酬委員会を設置しております。指名・報酬委員会では、取締役会からの諮問を受け、取締役等の選任・解任や、報酬制度の設計・報酬額の決定に関する検討を行っております。なお、構成員につきましては、代表取締役である岩本恵了が委員長を務め、取締役(監査等委員)久保田記祥氏、取締役(監査等委員)安藤文豪氏の 3 名であります。

d . 経営会議

当社は、事業の意思決定の迅速化を目的に経営会議を毎月開催し、取締役及び重要な使用人が出席して月次の業績の共有及び業務上の問題点の把握、改善策等を討議すると共に、業務上の重要事項について審議・決定しております。なお、構成員につきましては、代表取締役である岩本恵了が議長を務め、取締役 井上秀嗣、取締役 木村泰宗、取締役 吉藤淳、取締役 澤田裕の5名であります。

企業統治に関するその他の事項

a . 内部統制システムの整備の状況

当社では、各種社内規程を整備し、規程遵守の徹底を図っております。また、財務報告に係る「内部統制基本方針」を定め、内部統制システムが有効に機能するための体制を整備しております。

b . リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、経営会議において代表取締役社長をはじめ各取締役及び部門長が法令遵守や個人情報保護について確認し、各部門長から各部門へ展開することにより、全社員の意識向上を図っております。

また、社員に対しても、インサイダー取引規制や個人情報保護をはじめとするコンプライアンスに関する教育を隨時行い、周知徹底を図っております。

当社としては、事業規模に合わせた内部統制の整備・運用状況の検証を行うとともに、その内容の正確性を確保するために、リスクの高い共通項目について統一的な監査を実施しております。

c . 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するための体制といたしましては、当社取締役が子会社の代表取締役又は取締役として経営に参画しており、当社取締役会においてその職務の執行に関して必要に応じて報告する体制となっております。また、グループとしての経営状況に関する情報とコーポレート・ガバナンスの強化やコンプライアンスについての取り組みを共有するほか、必要に応じて当社の関係部署と連携し、課題解決に取り組んでおります。

d . 社外取締役の責任限定契約

当社と社外取締役との間では、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の責任について、善意でかつ重大な過失がないときは金100万円または法令が定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度とする責任限定契約をそれぞれ締結しております。

e . 取締役の定数

当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)は15名以内に、監査等委員は5名以内とする旨を定款に定めております。

f . 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

g . 取締役会で決議できる株主総会決議事項

(剩余金の配当等の決定機関)

当社は、機動的な利益還元を可能とする資本政策を確保するため、会社法第454条第5項に定める剩余金の配当(中間配当)を取締役会決議により可能とする旨を定款で定めております。

(取締役の責任免除)

当社は、取締役会の決議によって、取締役(取締役であったものを含む)の会社法第423条第1項の損害賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、損害賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(自己の株式の取得)

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得できる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応して機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得する事を目的とするものであります。

h. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

i. 当事業年度における提出会社の取締役会ならびに任意の指名委員会及び任意の報酬委員会の活動状況

(取締役会の活動状況)

当事業年度において、当社は取締役会を13回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

役職名	氏名	開催回数	出席回数
代表取締役社長	岩本 恵了	13回	13回
取締役	井上 秀嗣	13回	13回
取締役	木村 泰宗	13回	13回
取締役管理本部長	吉藤 淳	13回	13回
取締役	澤田 裕	13回	13回
社外取締役	本間 憲	13回	13回
取締役	近藤 太香巳	13回	13回
社外取締役	杉本 佳英	13回	13回
取締役(監査等委員)	鴨志田 慎一	13回	13回
社外取締役(監査等委員)	久保田 記祥	13回	13回
社外取締役(監査等委員)	安藤 文豪	13回	13回

(注) 上記取締役会の開催回数のほか、会社法第370条及び定款の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が6回ありました。

取締役会における具体的な検討内容は、経営戦略に関する事項、業務執行・業績に関する事項、その他当社取締役会規程に定められた当社グループの経営に関する基本方針について、協議しております。

(指名委員会)

任意の指名委員会は、取締役会の諮問機関として、役員の選解任に関する事項、取締役、代表取締役、役付取締役の選解任に関する事項、代表取締役の後継者候補とその育成計画に関する事項について審議し取締役会へ答申しております。当事業年度においては、1回開催し、役員の選任等を審議し決議いたしました。

(報酬委員会)

任意の報酬委員会は、取締役会の諮問機関として、取締役の報酬等に関する事項について審議し取締役会へ答申しております。当事業年度においては、1回開催し、取締役の報酬等について審議し決議いたしました。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

a . 2025年12月15日(有価証券報告書提出日)現在の当社の役員の状況は、以下のとおりであります。

男性11名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役 社長	岩本 恵了	1970年9月11日生	1997年1月 株式会社ネクシィーズ(現株式会社NEXYZ Group)入社 1999年12月 同社 取締役 2002年10月 イデアキューブ(株)(現当社)代表取締役 社長 2011年4月 当社 取締役営業本部長 2013年2月 当社 代表取締役社長(現任) 2022年9月 株式会社Crown Label(現株式会社旅色トラベル) 代表取締役社長	(注) 3	37,300
取締役	井上 秀嗣	1976年11月23日生	2001年4月 株式会社ネクシィーズ(現株式会社NEXYZ Group)入社 2011年4月 当社 取締役(現任) 当社 取締役電子雑誌メディア編成部 長 2020年4月 株式会社プランジスタメディア 代表取締役 社長(現任) 2022年10月 株式会社プランジスタエール 代表取締役社 長(現任)	(注) 3	16,000
取締役	木村 泰宗	1979年11月22日生	2002年5月 株式会社ネクシィーズ(現株式会社NEXYZ Group)入社 2003年5月 イデアキューブ(株)(現当社)入社 同社 ソリューション営業部長 2010年10月 当社 取締役(現任) 2013年4月 株式会社プランジスタソリューション 代表 取締役社長(現任) 2018年6月 株式会社デジタルリスクマネジメント 代表 取締役社長(現任) 2020年10月 2024年8月 博設技股份有限公司 董事長(現任) 2024年10月 株式会社HHGalaxy Japan 監査役(現任) 2025年7月 博設技股份香港有限公司 董事(現任)	(注) 3	16,800
取締役	吉藤 淳	1972年6月4日生	1997年1月 株式会社ネクシィーズ(現株式会社NEXYZ Group)入社 2004年12月 同社 取締役第三営業本部長 2008年10月 イデアキューブ(株)(現当社)ソリュー ション事業部長 2011年4月 当社 取締役営業本部長(2017年12月退 任) 2020年4月 株式会社プランジスタメディア 電子雑誌営 業本部長 2021年12月 当社 取締役(現任) 2024年6月 当社 管理本部長(現任)	(注) 3	2,500
取締役	澤田 裕	1981年12月12日生	2004年4月 株式会社ネクシィーズ(現株式会社NEXYZ Group)入社 2009年9月 当社 入社 2013年10月 当社 電子雑誌メディア編成部 企画 制作課長 2019年5月 当社 メディア編成本部 開発制作部 長 2020年4月 株式会社プランジスタメディア メディア編 成本部 開発制作部長(現任) 2023年8月 株式会社PLANISPACE A C C E L J A P A N 事業部長(現任) 2023年10月 株式会社PLANISPACE MEDI A メディア編 成本部長(現任) 2023年12月 当社 取締役(現任) 2025年1月 株式会社旅色トラベル 代表取締役社長(現 任)	(注) 3	1,500
取締役	本間 憲	1960年6月22日生	1980年4月 株式会社セントラルアーツ 入社 1983年4月 株式会社スカイコーポレーション 入社 1991年2月 株式会社レヴィプロダクションズ(現株式会社レブロ エンタテインメント)設立 代表取締役社長(現任) 2007年2月 旧株式会社PLANISPACE 取締役会長 2011年4月 当社 社外取締役(現任)	(注) 3	1,000

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	近藤 太香巳	1967年11月1日生	1987年5月 日本電機通信 創業 1990年2月 株ネクシィーズ(現株)N E X Y Z . G r o u p)設立 1991年2月 同社 代表取締役社長 2000年11月 当社 取締役(現任) 2014年12月 株ネクシィーズグループ(現株)N E X Y Z . G r o u p)代表取締役社長兼グループ代表(現任) 2023年12月 株ボディアーキ・ジャパン 取締役(現任) 2025年7月 SBIネオメディアホールディングス株 代表取締役副会長(現任)	(注) 3	269,380
取締役	杉本 佳英	1980年10月31日生	2005年4月 須田清法律事務所勤務(事務職) 2008年9月 司法試験合格 2008年12月 最高裁判所司法研修所 入所 2009年12月 須田清法律事務所弁護士として加入 2011年4月 リーガルパートナーズ法律事務所(現あんしんパートナーズ法律事務所)設立 代表弁護士(現任) 当社 社外取締役(現任) 2015年12月 株NATTY SWANKY(現株)NATTY SWANKYホールディングス)社外取締役(現任) 2018年9月 エイベックス株社外取締役(監査等委員)(現任) 2020年6月 Aiロボティクス株 社外監査役(現社外取締役(監査等委員))(現任) 2021年1月 株GROWTH POWER 社外監査役(現任) 2022年1月 株シーラホールディングス(旧株)クリミカ)社外取締役(監査等委員)(現任) 2025年1月	(注) 3	
取締役(監査等委員) <常勤>	鶴志田 慎一	1954年10月27日生	1977年4月 株全国教育産業協会(現株)ハクビ)入社 2003年6月 同社 経理部 部長 2010年12月 株ネクシィーズ(現株)N E X Y Z . G r o u p)常勤監査役 2019年12月 当社 常勤監査役 株ネクシィーズグループ(現株)N E X Y Z . G r o u p)取締役(監査等委員) 当社 取締役(監査等委員) 当社 取締役(常勤監査等委員)(現任)	(注) 4	
取締役(監査等委員)	久保田 記祥	1981年5月21日生	2004年4月 株アイアイジェイテクノロジー(現株)インターネットイニシアティブ)入社 2006年7月 D S T I ホールディングス株(現大和鋼管工業株)入社 2012年7月 デルフィーコンサルティング株 設立 同社 代表取締役(現任) 2015年12月 当社 社外監査役 2021年12月 当社 社外取締役(監査等委員)(現任)	(注) 4	
取締役(監査等委員)	安藤 文豪	1979年7月19日生	2013年10月 株バルニバービ 取締役 2014年3月 株アスリート食堂 取締役 2014年7月 バルニバービ・スピリッツ&カンパニー株 取締役 2014年8月 株バルニバービ 取締役 2016年2月 同社 常務取締役営業本部長 2016年8月 同社 常務取締役営業本部長 2018年8月 株バルニバービイートライズ 代表取締役 2019年8月 株バルニバービ 取締役 2021年10月 株バルニバービ 代表取締役(現任) 2021年11月 株バルニバービタイムタイム 代表取締役 2022年8月 バルニバービ・スピリッツ&カンパニー株 代表取締役 2023年12月 株アスリート食堂 代表取締役 当社 社外取締役(監査等委員)(現任)	(注) 4	
計					344,480

- (注) 1 . 取締役 本間 憲氏、杉本 佳英氏は、社外取締役であります。
- 2 . 取締役(監査等委員)久保田 記祥氏、安藤 文豪氏は、社外取締役(監査等委員)であります。
- 3 . 2025年12月16日開催の定時株主総会終結の時から2026年9月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 4 . 2025年12月16日開催の定時株主総会終結の時から2027年9月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- b . 2025年12月16日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役（監査等委員である取締役を除く。）8名選任の件」及び「監査等委員である取締役3名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されると、上記aと同じ現在の取締役（監査等委員である取締役を除く。）8名及び監査等委員である取締役3名がそれぞれ再任となります。当該取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期はそれぞれ2025年12月16日開催予定の定時株主総会終結の時から2026年9月期に係る定時株主総会の終結の時までであり、監査等委員である取締役の任期はそれぞれ2025年12月16日開催予定の定時株主総会終結の時から2027年9月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。なお、役員の役職等につきましては、当該定時株主総会の直後に開催が予定される取締役会の決議事項の内容（役職等）を含めて記載しております。

社外役員の状況

当社の社外取締役は2名、社外取締役(監査等委員)は2名であります。

社外取締役の本間 憲氏は、当社の株式を保有しております。同氏は、(株)レプロエンタテインメントの代表取締役社長であり、同社は当社連結子会社との間にE Cサポート・物流業務受託等の取引関係があります。同氏及び同社と当社の間にその他の人的関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。

社外取締役の杉本 佳英氏は、弁護士としての経験・識見が豊富であり、当社の論理に捉われず、法令を含む企業社会全体を踏まえた客観的視点で、独立性をもって経営の監視を遂行するに適任であると考え、取締役会の透明性の向上及び監督機能の強化に繋がると判断し、社外取締役に選任しております。なお、同氏と当社の間に、人的関係、資本的関係、または取引関係及びその他の利害関係はありません。

社外取締役(監査等委員)2名は、それぞれ豊富な経営管理の経験・知識等を有しております、経営監視機能の客観性及び中立性を確保するため選任しております。

社外取締役(監査等委員)の久保田 記祥氏と当社との間に、人的関係、資本的関係、または取引関係及びその他の利害関係はありません。

社外取締役(監査等委員)の安藤 文豪氏は、(株)バルニバービの代表取締役社長であり、同社は当社連結子会社との間に電子雑誌広告掲載等の取引関係があります。同氏及び同社と当社の間にその他の人的関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。

また、社外取締役の本間 憲氏、社外取締役の杉本 佳英氏、社外取締役(監査等委員)の久保田 記祥氏、社外取締役(監査等委員)の安藤 文豪氏は、東京証券取引所が定める独立役員として届け出ております。

当社は社外取締役及び社外取締役(監査等委員)を選任するための独立性に関する基準または方針を特段定めておりませんが、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考に独立性を判定しております。

社外取締役による監督または監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

独立社外取締役は、当社グループの事業に関する事項及びコーポレートガバナンスについて情報を共有し、各取締役、執行役員、監査等委員との意見交換を行っております。

独立社外取締役及び独立社外監査役は、定期的な会合の開催等により、独立した客観的な立場に基づく情報交換、認識共有に努めています。

会計監査人は、監査等委員会と連携し、適正な監査を行うことができる体制を確保しております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

当社の監査等委員会は、監査等委員である社外取締役 2 名を含む 3 名で構成されており、定期的に監査等委員会を開催いたします。なお、監査等委員である取締役の鴨志田慎一氏は長年にわたり責任者として経理業務に従事されていたため、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査等委員は、原則、全ての取締役会に出席すると同時に、代表取締役社長、取締役、重要な使用人との意見交換や重要書類の閲覧等を行うことで、取締役と同水準の情報に基づいた監査が実施できる環境を整備しております。

監査等委員会における具体的な検討内容として、法令・定款・監査等委員会規則・監査等委員会監査等基準等に準拠し、監査等委員会で策定された監査方針及び監査計画に基づき、取締役の業務執行の監査、監督を行っております。さらに、内部監査部門・監査等委員会・会計監査人による三様監査会議を実施し、適宜情報交換を図ることにより三者による効果的な監査の実現に努めています。

当事業年度においては、監査等委員会を13回開催しており、個々の監査等委員の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
鴨志田 慎一	監査等委員会13回	監査等委員会13回
久保田 記祥	監査等委員会13回	監査等委員会13回
安藤 文豪	監査等委員会13回	監査等委員会13回

内部監査の状況

内部監査につきましては、代表取締役社長直轄の内部監査担当者 1 名が内部監査業務を実施しております。会社の財産及び業務を適正に把握し、各部門の業務執行が法令や社内規定に違反することのないよう内部牽制体制を構築するとともに、定期的に内部監査を実施しており、監査の結果を代表取締役社長に報告し、改善の必要がある場合は是正指示を当該部門に出しております。

当社では、内部監査部門長が内部監査の計画及び結果等に関して監査等委員会で定期的に報告し意見交換をするなど、内部監査部門と監査等委員会との連携を構築しております。加えて、取締役会へも適宜直接報告を行い、内部監査の実効性を確保しております。

また、監査等委員、内部監査部門及び会計監査人は、四半期ごとに、各監査機関での監査計画・監査結果の報告など、情報共有化のための意見交換を行い、緊密な相互連携の強化に努めています。

当事業年度においての活動状況は次のとおりであります。

連携内容	開催時期	摘要
内部監査四半期活動報告	2025年 2月20日 2025年 5月29日 2025年 8月28日 2025年11月20日	各四半期の監査結果・活動内容の共有および意見交換。
財務報告に係る内部統制評価状況の報告	2025年12月15日	前年度の財務報告に係る内部統制の評価状況を報告

会計監査の状況

a . 監査法人の名称

有限責任パートナーズ綜合監査法人

b . 継続監査期間

3 年間

c . 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 沖田 宗矩
指定有限責任社員 業務執行社員 山口 純平

d . 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名、その他 12名

e . 監査法人の選定方針と理由

当社は会計監査人の選定について、会計監査人に求められる独立性や品質管理体制のほか、監査実績等を考慮し総合的に検討し判断しております。

当社監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める解任事由に該当すると判断した場合、監査等委員全員の同意により会計監査人を解任いたします。

また、上記の場合のほか、会計監査人の適格性、独立性を害する事由の発生により、適正な監査の遂行が困難であると認められる場合、監査等委員会は、会計監査人の解任又は不再任に関する議案を決定し、取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出いたします。

f . 監査等委員及び監査等委員会による監査法人の評価

当社監査等委員及び監査等委員会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」を踏まえ、会計監査人の独立性や監査体制、監査の実行状況や品質管理体制に関する情報を管理部門から収集し、評価を実施しております。

監査報酬の内容等

a . 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	27,500	-	29,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	27,500	-	29,500	-

b . 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬(a . を除く)

該当事項はありません。

c . その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d . 監査報酬の決定方針

監査日数、監査内容及び当社の規模等を総合的に勘案した上で決定しております。

e . 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、会計監査人及び管理部門から収集した情報等に基づき、会計監査人の当事業年度における監査計画の内容、職務遂行状況、報酬見積の算定根拠等を確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等は妥当であると判断し、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、2021年12月14日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しております。また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が当該決定方針と整合していることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

なお、当社は、2021年12月14日開催の取締役会において、取締役会の任意の諮問機関として、独立社外取締役を過半数とする指名委員会及び報酬委員会を設置しており、同委員会の答申を得た上で取締役の指名及び報酬について決定しております。独立社外取締役の知見や助言を活かすことで、取締役の指名及び報酬の決定の手続きの公平性・透明性・客観性を確保してまいります。

取締役の個人の報酬等の内容に係る決定方針の内容は次のとおりであります。

a . 基本方針

当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。以下、同様)の報酬等は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能する報酬体系とし、各取締役の役職及び役割等を踏まえ、会社の業績及び担当業務に応じて、個別の報酬額は株主総会の決議により承認された報酬等の総額の範囲内で決定する。

なお、2021年12月14日開催の第21期定期株主総会決議において、取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬等の額は年額100百万円以内(うち、社外取締役10百万円以内)と定めており、報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まないものとしている。また、監査等委員である取締役の報酬額は年額50百万円以内に設定する旨を決議している。

b . 基本報酬(金銭報酬)の個人別の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役の基本報酬は月例の固定報酬とし、役職、職責、会社業績を総合的に勘案し、貢献度や実績に応じて基本報酬を決定する。

c . 業績連動報酬等並びに非金銭報酬等の内容及び額または数の算定方法の決定に関する方針

業績連動報酬については、原則年1回12月に支給する。業績目標達成に対する責任と意識を高めることを目的として、連結営業利益等の目標達成状況を勘案して決定する。

d . 金銭報酬の額、業績連動報酬等の額または非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

当社の取締役の基本報酬を基準として、役職、職責、会社業績を総合的に勘案し、貢献度や実績に応じて割合を決定する。

e . 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

個別の報酬額は株主総会の決議により承認された報酬等の総額の範囲内で、取締役会の決議により代表取締役に一任して決定する。

f . その他個人別の報酬等についての決定に関する重要な事項

該当事項なし。

当事業年度における役員の報酬等の額の決定過程における取締役会の活動内容

取締役の報酬額について、株主総会で決議された報酬枠の範囲内で、役職、職責、会社業績を総合的に勘案し、貢献度や実績に応じて、取締役会決議に基づき代表取締役に一任し決定いたしました。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)					対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック・ オプション	賞与	退職慰労金	左記の うち、非金 銭報酬等	
取締役 (監査等委員及び社外 取締役を除く。)	21,250	17,250	-	4,000	-	-	2
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	3,555	3,555	-	-	-	-	1
社外役員	-	-	-	-	-	-	4

(注) 期末現在の役員数と上記報酬対象となる役員の員数に相違がありますが、これは当事業年度において社外取締役 2 名及び監査等委員である社外取締役 2 名は無報酬であること、無報酬の取締役が 4 名存在していることによるものであります。

役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の額が 1 億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする投資を純投資目的である投資株式とし、それ以外の投資を純投資目的以外の目的である投資株式と区分しております。

提出会社における株式の保有状況

a . 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

b . 保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表 計上額の 合計額(千円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表 計上額の 合計額(千円)
非上場株式	-	-	-	-
非上場株式以外の株式	3	4,754,712	2	1,595,040

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(千円)	売却損益の 合計額(千円)	評価損益の 合計額(千円)
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	3,265,378

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年(1976年)大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年(1963年)大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2 第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年10月1日から2025年9月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2024年10月1日から2025年9月30日まで)の財務諸表について、有限責任パートナーズ綜合監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等について的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、監査法人やディスクロージャー支援会社等が主催するセミナー等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,380,070	1,767,883
売掛金及び契約資産	1 1,632,157	1 1,967,730
前払費用	116,877	112,327
その他	19,613	20,762
貸倒引当金	84,261	112,696
流動資産合計	<u>3,064,457</u>	<u>3,756,008</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物	25,279	26,542
減価償却累計額	12,653	14,419
建物（純額）	<u>12,625</u>	<u>12,122</u>
工具、器具及び備品	90,924	93,043
減価償却累計額	70,180	72,035
工具、器具及び備品（純額）	<u>20,744</u>	<u>21,007</u>
有形固定資産合計	<u>33,369</u>	<u>33,130</u>
無形固定資産	70,805	88,667
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,597,540	2 4,759,112
繰延税金資産	140,329	104,008
その他	3 53,337	3 50,096
投資その他の資産合計	<u>1,791,207</u>	<u>4,913,217</u>
固定資産合計	<u>1,895,382</u>	<u>5,035,016</u>
資産合計	<u>4,959,840</u>	<u>8,791,024</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	138,589	153,073
短期借入金	4 100,000	4 100,000
1年内返済予定の長期借入金	239,866	233,129
未払金	159,427	161,009
未払法人税等	141,758	176,103
契約負債	139,661	120,433
預り金	19,051	15,383
賞与引当金	124,394	118,029
その他	109,459	89,701
流動負債合計	1,172,209	1,166,864
固定負債		
長期借入金	100,333	425,605
繰延税金負債	50,194	1,099,360
固定負債合計	150,528	1,524,965
負債合計	1,322,737	2,691,829
純資産の部		
株主資本		
資本金	621,052	621,052
資本剰余金	1,021,448	1,021,448
利益剰余金	1,649,302	2,306,218
自己株式	771,073	1,248,947
株主資本合計	2,520,729	2,699,770
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,038,646	3,265,378
為替換算調整勘定	3,884	5,330
その他の包括利益累計額合計	1,042,531	3,270,709
非支配株主持分	73,841	128,714
純資産合計	3,637,102	6,099,194
負債純資産合計	4,959,840	8,791,024

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月 1日 至 2024年 9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月 1日 至 2025年 9月30日)
売上高	1 4,822,452	1 5,196,705
売上原価	1,214,479	1,433,825
売上総利益	3,607,972	3,762,880
販売費及び一般管理費	2 2,656,587	2 2,611,169
営業利益	951,385	1,151,710
営業外収益		
受取利息	532	2,077
雑収入	577	1,417
営業外収益合計	1,110	3,494
営業外費用		
支払利息	4,335	5,130
自己株式取得費用	833	1,433
為替差損	2,159	793
支払手数料	-	27,509
雑損失	525	60
営業外費用合計	7,853	34,928
経常利益	944,641	1,120,277
特別損失		
固定資産除却損	3 2,381	3 5,109
投資有価証券評価損	-	4 52,503
特別損失合計	2,381	57,613
税金等調整前当期純利益	942,259	1,062,663
法人税、住民税及び事業税	166,963	248,128
法人税等調整額	148,853	102,746
法人税等合計	315,817	350,874
当期純利益	626,442	711,788
非支配株主に帰属する当期純利益	19,638	54,872
親会社株主に帰属する当期純利益	606,804	656,915

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
当期純利益	626,442	711,788
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,038,646	2,226,732
為替換算調整勘定	273	1,446
その他の包括利益合計	1,038,372	2,228,178
包括利益	1,664,815	2,939,966
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,645,177	2,885,094
非支配株主に係る包括利益	19,638	54,872

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位 : 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	621,052	1,021,448	1,042,497	493,361	2,191,637
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			606,804		606,804
自己株式の取得				277,712	277,712
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	606,804	277,712	329,092
当期末残高	621,052	1,021,448	1,649,302	771,073	2,520,729

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	-	4,158	4,158	54,203	2,249,999
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					606,804
自己株式の取得					277,712
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,038,646	273	1,038,372	19,638	1,058,011
当期変動額合計	1,038,646	273	1,038,372	19,638	1,387,103
当期末残高	1,038,646	3,884	1,042,531	73,841	3,637,102

当連結会計年度(自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

(単位 : 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	621,052	1,021,448	1,649,302	771,073	2,520,729
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			656,915		656,915
自己株式の取得				477,874	477,874
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	656,915	477,874	179,041
当期末残高	621,052	1,021,448	2,306,218	1,248,947	2,699,770

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,038,646	3,884	1,042,531	73,841	3,637,102
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					656,915
自己株式の取得					477,874
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,226,732	1,446	2,228,178	54,872	2,283,050
当期変動額合計	2,226,732	1,446	2,228,178	54,872	2,462,092
当期末残高	3,265,378	5,330	3,270,709	128,714	6,099,194

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	942,259	1,062,663
減価償却費及びその他の償却費	36,297	39,829
為替差損益（　は益）	2,148	-
固定資産除却損	2,381	5,109
投資有価証券評価損益（　は益）	-	52,503
売上債権の増減額（　は増加）	482,039	335,060
前払費用の増減額（　は増加）	33,672	4,549
仕入債務の増減額（　は減少）	3,019	13,911
未払金の増減額（　は減少）	12,467	980
契約負債の増減額（　は減少）	78,338	19,227
預り金の増減額（　は減少）	7,376	3,668
貸倒引当金の増減額（　は減少）	22,741	24,581
賞与引当金の増減額（　は減少）	11,567	6,364
未払又は未収消費税等の増減額	34,717	19,703
その他	14,299	7,441
小計	380,064	825,584
利息の受取額	532	2,077
利息の支払額	4,335	5,130
法人税等の支払額又は還付額（　は支払）	99,554	219,770
営業活動によるキャッシュ・フロー	276,707	602,761
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	97,712	4,603
有形固定資産の取得による支出	20,517	9,477
無形固定資産の取得による支出	31,090	48,913
敷金及び保証金の差入による支出	11,201	2,400
敷金及び保証金の回収による収入	2,217	4,639
投資活動によるキャッシュ・フロー	158,305	60,754
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	600,000
長期借入金の返済による支出	308,755	281,465
自己株式の取得による支出	278,545	479,308
財務活動によるキャッシュ・フロー	587,300	160,773
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,442	1,440
現金及び現金同等物の増減額（　は減少）	471,340	382,674
現金及び現金同等物の期首残高	1,856,549	1,385,209
現金及び現金同等物の期末残高	1,385,209	1,767,883

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 6社

連結子会社の名称 株式会社プランジスタエール

株式会社プランジスタメディア

株式会社プランジスタソリューション

博設技股份有限公司

株式会社旅色トラベル

博設技股份香港有限公司

なお、博設技股份香港有限公司 (Brangista Hong Kong LIMITED) は新規設立に伴い、当連結事業年度から連結子会社に含めることといたしました。

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等

・主要な非連結子会社の名称 該当事項はありません。

・主要な関連会社の名称 株式会社デジタルリスクマネジメント

株式会社HHGalaxy Japan

・持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等 時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により

以外のもの 算定)

市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15年

工具、器具及び備品 4~5年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用分) 5年(社内における利用可能期間)

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

役員及び従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

プロモーション支援事業

タレントを起用した企業プロモーション支援プロジェクト「アクセルジャパン」を提供しており、タレントの肖像素材の使用権に該当するため、一時点で充足される履行義務として、使用許諾開始時に収益を認識しております。

メディア事業

電子雑誌広告掲載や電子雑誌制作受託といったサービスを提供しております。電子雑誌広告掲載は、顧客との契約に基づき一定期間にわたって広告の掲載等をすることにより履行義務を充足するものであり、契約期間にわたって期間均等額で収益を認識しております。それ以外のサービスは、成果物が顧客に検収された時、もしくは業務を履行した時点で収益を認識しております。

ソリューション事業

主に制作や運営の受託業務であり、成果物が顧客に検収された時、もしくは業務を履行した時点で収益を認識しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

(繰延税金資産)

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	140,329	104,008
繰延税金資産(繰延税金負債と相殺前の金額)	548,528	445,782

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

算出方法

繰延税金資産については、将来の利益計画に基づいた課税所得の見積りにより、回収可能性があると判断した将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対して繰延税金資産を計上しております。

主要な仮定

繰延税金資産の回収可能性は将来の事業計画を基礎としており、その主要な仮定は、連結子会社の営業人員数及び一人当たりの獲得金額であります。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において繰延税金資産及び法人税等調整額の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日)

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取り組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを取り入れるのではなく、主要な定めのみを取り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年9月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

1年内返済予定の長期借入金に係る表示方法の変更

前連結会計年度において、「流動負債」の「短期借入金」に含めていた「1年内返済予定の長期借入金」は、表示上の明瞭性を高めるため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「短期借入金」に含めて表示しておりました「1年内返済予定の長期借入金」は「短期借入金」100,000千円、「1年内返済予定の長期借入金」239,866千円として組み替えて表示しております。

(連結貸借対照表関係)

1 売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、「注記事項 (収益認識関係) 3.(1) 顧客との契約から生じた債権及び契約負債の残高等」に記載しております。

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
投資有価証券(株式)	2,500千円	4,400千円

3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
投資その他の資産	10,579千円	6,726千円

4 当座貸越契約に関する注記

当社は、運転資金の効率的な調達を行うために、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
当座貸越限度額	300,000千円	300,000千円
借入実行残高	100,000千円	100,000千円
差引額	200,000千円	200,000千円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(セグメント情報等) 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報」に記載しております。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりあります。

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
給与手当	881,861千円	904,430千円
広告宣伝費	338,552 " "	272,599 " "
貸倒引当金繰入額	28,832 " "	33,745 " "
賞与引当金繰入額	124,394 " "	118,029 " "
減価償却費	12,096 " "	12,999 " "

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりあります。

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
工具、器具及び備品	0千円	7千円
ソフトウェア	2,381千円	5,101千円

4 投資有価証券評価損の内訳は、次のとおりあります。

前連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

当社が保有する投資有価証券の一部について、取得価額に比べて評価が著しく下落したため、減損処理による投資有価証券評価損52,503千円を計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
その他有価証券評価差額金 :		
当期発生額	1,497,040千円	3,156,968千円
組替調整額	- " "	52,503 " "
法人税等及び税効果調整前	1,497,040 " "	3,209,472 " "
法人税等及び税効果額	458,393 " "	982,740 " "
その他有価証券評価差額金	1,038,646 " "	2,226,732 " "
為替換算調整勘定 :		
当期発生額	273千円	1,446千円
組替調整額	- " "	- " "
法人税等及び税効果調整前	273 " "	1,446 " "
法人税等及び税効果額	- " "	- " "
為替換算調整勘定	273 " "	1,446 " "
その他の包括利益合計	1,038,372 " "	2,228,178 " "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	14,575,300	-	-	14,575,300
合計	14,575,300	-	-	14,575,300
自己株式				
普通株式(株)(注)	654,988	400,000	-	1,054,988
合計	654,988	400,000	-	1,054,988

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加400,000株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による增加分であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	14,575,300	-	-	14,575,300
合計	14,575,300	-	-	14,575,300
自己株式				
普通株式(株)(注)	1,054,988	700,000	-	1,754,988
合計	1,054,988	700,000	-	1,754,988

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加700,000株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による增加分であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年12月16日 定期株主総会	普通株式	利益剰余金	128,203	10	2025年9月30日	2025年12月17日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金	1,380,070千円	1,767,883千円
預け金	5,138 " "	" "
現金及び現金同等物	1,385,209千円	1,767,883千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画に照らして必要な資金(主に銀行借入)を調達する場合があります。資金運用については、短期的な預金等、安全性の高い金融資産で運用をしております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金及び契約資産は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、取引先の信用状況を把握し、期日管理、残高管理を行うことで回収懸念の早期把握やリスク軽減を図っております。投資有価証券は、純投資目的の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。営業債務である買掛金、未払金は、1年以内の支払期日であります。借入金は変動金利の借入金であり、金利の変動リスクに晒されております。変動金利の借入金の金利変動リスクについては、隨時市場金利の動向を監視しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2024年9月30日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券	1,595,040	1,595,040	-
資産計	1,595,040	1,595,040	-
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	340,200	340,200	-
負債計	340,200	340,200	-

当連結会計年度(2025年9月30日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券	4,752,009	4,752,009	-
資産計	4,752,009	4,752,009	-
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	658,734	658,734	-
負債計	658,734	658,734	-

- (1) 現金及び預金、売掛金及び契約資産、買掛金、短期借入金、未払金、未払法人税等については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- (2) 市場価格のない株式等は、上記投資有価証券に含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(千円)	当連結会計年度(千円)
投資有価証券(上場株式)(注)	-	2,703
" (非上場株式)	2,500	4,400

(注)TOKYO PRO Marketに上場している株式は、市場での取引がないため市場価格のない株式等に含めております。

(注) 1 . 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2024年9月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,380,070	-	-	-
売掛金及び契約資産	1,632,157	-	-	-
合計	3,012,227	-	-	-

当連結会計年度(2025年9月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,767,883	-	-	-
売掛金及び契約資産	1,967,730	-	-	-
合計	3,735,614	-	-	-

(注) 2 . 有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2024年9月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	100,000	-	-	-	-	-
長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	239,866	100,333	-	-	-	-

当連結会計年度(2025年9月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	100,000	-	-	-	-	-
長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	233,129	133,596	116,996	99,996	75,017	-

3 . 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2024年9月30日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	1,595,040	-	-	1,595,040

当連結会計年度(2025年9月30日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	4,752,009	-	-	4,752,009

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2024年9月30日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	-	340,200	-	340,200

当連結会計年度(2025年9月30日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	-	658,734	-	658,734

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は主に活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類されております。

長期借入金

変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は借入実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2024年9月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超 えるもの	株式	1,515,360	287	1,515,073
	小計	1,515,360	287	1,515,073
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超 えないもの	株式	82,180	100,212	18,032
	小計	82,180	100,212	18,032
合計		1,597,540	100,499	1,497,040

当連結会計年度(2025年9月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超 えるもの	株式	4,706,800	287	4,706,513
	小計	4,706,800	287	4,706,513
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超 えないもの	株式	52,312	104,816	52,503
	小計	52,312	104,816	52,503
合計		4,759,112	105,103	4,654,009

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度においては、減損処理を行っておりません。

当連結会計年度においては、有価証券について52,503千円(その他有価証券52,503千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%から50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
繰延税金資産		
未払事業税	13,990千円	16,255千円
貸倒引当金	18,329 " "	27,428 " "
賞与引当金	44,232 " "	38,915 " "
税務上の繰越欠損金(注)	418,849 " "	295,245 " "
税務上の収益認識差額	52,551 " "	66,181 " "
その他	4,531 " "	5,355 " "
繰延税金資産小計	552,483千円	449,382千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注)	3,922 " "	3,222 " "
将来減算一時差異等の合計に係る評価性 引当額	32 " "	377 " "
評価性引当額小計	3,954千円	3,599千円
繰延税金資産合計	548,528千円	445,782千円
繰延税金負債との相殺	408,198千円	341,774千円
繰延税金資産の純額	140,329千円	104,008千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	458,393千円	1,441,134千円
繰延税金負債合計	458,393千円	1,441,134千円
繰延税金資産との相殺	408,198千円	341,774千円
繰延税金負債の純額	50,194千円	1,099,360千円

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2024年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金 (1)	-	-	-	-	101,943	316,905	418,849
評価性引当額	-	-	-	-	-	3,922	3,922
繰延税金資産	-	-	-	-	101,943	312,982	(2)414,926

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 将来の課税所得の見込み等により、回収可能性を慎重に検討し、計上したものであります。

当連結会計年度(2025年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金 (1)	-	-	-	17,013	-	278,231	295,245
評価性引当額	-	-	-	-	-	3,222	3,222
繰延税金資産	-	-	-	17,013	-	275,009	(2)292,023

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 将來の課税所得の見込み等により、回収可能性を慎重に検討し、計上したものであります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2〃	0.3〃
住民税均等割等	0.4〃	0.4〃
評価性引当額の増減	0.0〃	0.4〃
連結子会社の適用税率差異	2.8〃	3.0〃
その他	0.4〃	1.7〃
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.5〃	33.0〃

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社及び一部の国内連結子会社はグループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

4. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に公布され、2026年4月1日以後に開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。これに伴い、2026年10月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については法定実効税率を30.62%から31.52%に変更して計算しております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

当社グループは、事務所等の不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。なお、賃借契約に関連する敷金が資産に計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃借契約に関連する敷金及び保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4 会計方針に関する事項 (4) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 顧客との契約から生じた債権及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	1,150,150	1,604,767
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	1,604,767	1,967,730
契約資産(期首残高)	-	27,390
契約資産(期末残高)	27,390	-
契約負債(期首残高)	217,999	139,661
契約負債(期末残高)	139,661	120,433

契約負債は主に、役務提供前に顧客から受け取った前受金に関するものであり、収益の認識に伴い取り崩されます。当連結会計年度に認識した収益の額のうち、期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、117,385千円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。なお、当社グループでは、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約については、注記の対象に含めておりません。

当該残存履行義務は、主に電子雑誌の広告掲載に関連するものであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1年以内	927,332	1,151,060
1年超2年以内	429,242	436,840
2年超	140,784	120,258
合計	1,497,359	1,708,159

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、セグメント商品・サービスの内容の類似性等を考慮して報告セグメントを区分しており、「プロモーション支援事業」「メディア事業」「ソリューション事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は以下の通りであります。

報告セグメント	属するサービスの内容	主要な事業会社
プロモーション支援事業	タレントを起用した企業プロモーション支援 プロジェクト「アクセルジャパン」の提供	㈱プランジスタエール ㈱プランジスタメディア ㈱プランジスタソリューション
メディア事業	無料で読める電子雑誌を制作・発行 電子雑誌への広告掲載及び制作受託の提供 旅行・観光関連サービス運営等	㈱プランジスタメディア ㈱旅色トラベル
ソリューション事業	E Cサポートやウェブサイト制作・運営等の各種ソリューションサービスの提供	㈱プランジスタソリューション

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位 : 千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	プロモー ション 支援事業	メデイア 事業	ソリュー ーション 事業	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	1,667,639	2,109,973	972,811	4,750,425	72,026	4,822,452	-	4,822,452
外部顧客への売上高 セグメント間の内部売上高又は振替高	1,667,639	2,109,973	972,811	4,750,425	72,026	4,822,452	-	4,822,452
計	1,667,639	2,109,973	972,811	4,750,425	146,137	4,896,562	74,110	4,822,452
セグメント利益	657,506	260,640	197,355	1,115,502	49,237	1,164,740	213,354	951,385
その他の項目								
減価償却費	1,582	28,757	1,487	31,827	426	32,253	4,043	36,297

(注) 1 . 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、(㈱)プランジスタメディアにおけるメディア事業以外の各種受託事業、(㈱)C r o w d L a b (現㈱旅色トラベル)におけるキュレーション事業、台湾子会社博設技股份有限公司における海外での制作受託事業等を含んであります。

2 . セグメント利益の調整額 213,354千円は全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 . 顧客との契約から生じる収益以外の収益の額については重要性がないことから、顧客との契約から生じる収益と区分して表示しておりません。

4 . セグメント資産については、報告セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額
	プロモー ション 支援事業	メディア 事業	ソリュー ーション 事業	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	2,055,535	2,060,194	998,407	5,114,138	82,567	5,196,705	-	5,196,705
外部顧客への売上高	2,055,535	2,060,194	998,407	5,114,138	82,567	5,196,705	-	5,196,705
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	183	858	1,041	78,443	79,484	79,484	-
計	2,055,535	2,060,378	999,265	5,115,179	161,010	5,276,190	79,484	5,196,705
セグメント利益	909,226	296,756	142,417	1,348,399	49,841	1,398,240	246,530	1,151,710
その他の項目								
減価償却費	3,123	30,316	1,938	35,379	-	35,379	4,449	39,829

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、(株)プランジスタメディアにおけるメディア事業以外の各種受託事業、台湾子会社博設技股份有限公司における海外での制作受託事業等を含んでいます。
 2. セグメント利益の調整額 246,530千円は全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3. 顧客との契約から生じる収益以外の収益の額については重要性がないことから、顧客との契約から生じる収益と区分して表示しておりません。
 4. セグメント資産については、報告セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの外部顧客への売上高は報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの外部顧客への売上高は報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年10月 1 日 至 2025年 9 月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年10月 1 日 至 2024年 9 月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年10月 1 日 至 2025年 9 月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年10月 1 日 至 2024年 9 月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年10月 1 日 至 2025年 9 月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 . 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2 . 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

(株)N E X Y Z . G r o u p (東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
1 株当たり純資産額	263.55円	465.70円
1 株当たり当期純利益金額	44.39円	49.80円
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額	- 円	- 円

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
1 株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	606,804	656,915
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	606,804	656,915
普通株式の期中平均株式数(株)	13,670,896	13,190,154

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(資本業務提携に基づく第三者割当による自己株式の処分)

当社は、2025年9月10日開催の取締役会において、SBIホールディングス、SBINM及び当社との間で資本業務提携に関する契約を締結すること及び本資本業務提携契約に基づき、SBINMを割当先として第三者割当による自己株式の処分について決議をいたしました。また、同日付で本資本業務提携契約を締結し、2025年10月1日に自己株式の処分及び払込が完了いたしました。

1. 処分の目的及び理由

当社は、SBIホールディングス並びにSBIホールディングスの子会社（2025年3月31日現在696社）及び持分法適用会社（同64社）から構成される企業グループ（以下「SBIグループ」といいます。）が目指すネオメディア生態系の構築に寄与する取り組みについて、SBIグループと協議を重ねた結果、SBIグループによる当社への資本参加を伴う資本業務提携を行うこといたしました。

本資本業務提携により、当社及び連結子会社6社の合計7社とSBIグループがそれぞれ持つ顧客基盤、人材、メディア業界に関する知見及び人材育成等の強みを相互に活かすことでのシナジーが期待され、当社の中長期的な企業価値の向上に資すると判断したためであります。

2. 第三者割当による自己株式の処分について

払込期日	2025年10月1日
処分自己株式数	当社普通株式 1,150,000株
処分価額	1 株につき745円
調達資金の額	856,750,000円 (差引手取概算額：801,750,000円)
処分方法	第三者割当による自己株式の処分
割当先	SBINM合同会社 1,150,000株
資金の使途	SBIグループとの協業を通じたメディア領域を含む企業への投資活動資金

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100,000	100,000	1.10	
1年以内に返済予定の長期借入金	239,866	233,129	1.08	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	100,333	425,605	1.03	2026年～2030年
合計	440,200	758,734		

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	133,596	116,996	99,996	75,017

【資産除去債務明細表】

資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃借契約に関連する敷金及び保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっているため、該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	中間連結会計期間	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,226,800	2,593,352	3,809,771	5,196,705
税金等調整前中間(当期)(四半期)純利益金額 (千円)	223,271	522,826	747,531	1,062,663
親会社株主に帰属する中間(当期)(四半期)純利益金額 (千円)	135,647	318,411	452,777	656,915
1株当たり中間(当期)(四半期)純利益金額 (円)	10.03	23.73	34.01	49.80

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.03	13.73	10.25	15.92

(注) 第1四半期及び第3四半期について金融商品取引所の定める規則により四半期に係る財務情報を作成しておりますが、当該四半期に係る財務情報に対する期中レビューは受けておりません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年9月30日)	当事業年度 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	502,975	782,862
売掛金	1 47,020	1 51,445
前払費用	23,974	23,149
未収入金	1 114,107	1 101,367
その他	1 8,575	1 3,930
貸倒引当金	37,615	33,385
流動資産合計	<u>659,038</u>	<u>929,371</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物	21,663	22,653
減価償却累計額	9,037	10,530
建物（純額）	<u>12,625</u>	<u>12,122</u>
工具、器具及び備品	9,174	10,445
減価償却累計額	7,218	8,343
工具、器具及び備品（純額）	<u>1,956</u>	<u>2,101</u>
有形固定資産合計	<u>14,581</u>	<u>14,224</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	1,595,040	4,754,712
関係会社株式	271,287	280,677
関係会社長期貸付金	2,100,000	2,000,000
敷金及び保証金	44,524	43,435
破産更生債権等	0	1,850
貸倒引当金	0	1,850
投資その他の資産合計	<u>4,010,853</u>	<u>7,078,825</u>
固定資産合計	<u>4,025,435</u>	<u>7,093,050</u>
資産合計	<u>4,684,473</u>	<u>8,022,421</u>

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年9月30日)	当事業年度 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2 100,000	2 100,000
1年内返済予定の長期借入金	239,866	233,129
未払金	1 34,032	1 77,422
未払法人税等	30,405	19,926
預り金	1 2,485	1 2,590
賞与引当金	10,216	11,022
その他	12,542	12,613
流動負債合計	429,549	456,703
固定負債		
長期借入金	100,333	425,605
繰延税金負債	322,454	1,390,842
固定負債合計	422,787	1,816,447
負債合計	852,336	2,273,151
純資産の部		
株主資本		
資本金	621,052	621,052
資本剰余金		
資本準備金	1,114,834	1,114,834
その他資本剰余金	228,658	228,658
資本剰余金合計	1,343,492	1,343,492
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,600,017	1,768,294
その他利益剰余金	1,600,017	1,768,294
利益剰余金合計	1,600,017	1,768,294
自己株式	771,073	1,248,947
株主資本合計	2,793,489	2,483,891
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,038,646	3,265,378
評価・換算差額等合計	1,038,646	3,265,378
純資産合計	3,832,136	5,749,270
負債純資産合計	4,684,473	8,022,421

【損益計算書】

(単位 : 千円)

	前事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当事業年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
売上高	1 512,445	1 561,134
売上原価	-	-
売上総利益	512,445	561,134
販売費及び一般管理費	1, 2 205,589	1, 2 244,715
営業利益	306,855	316,419
営業外収益		
受取利息	1 10,592	1 12,248
為替差益	-	136
貸倒引当金戻入額	3 806,852	3 -
雑収入	106	1
営業外収益合計	817,551	12,387
営業外費用		
支払利息	4,001	5,130
自己株式取得費用	833	1,433
為替差損	2,148	-
支払手数料	-	27,509
営業外費用合計	6,983	34,073
経常利益	1,117,423	294,732
特別損失		
固定資産除却損	0	-
投資有価証券評価損	-	4 52,503
特別損失合計	0	52,503
税引前当期純利益	1,117,423	242,229
法人税、住民税及び事業税	13,312	11,695
法人税等調整額	106,239	85,647
法人税等合計	92,927	73,952
当期純利益	1,024,495	168,276

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位 : 千円)

資本金	株主資本					
	資本準備金	資本剰余金			利益剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	621,052	1,114,834	228,658	1,343,492	575,521	575,521
当期変動額						
当期純利益					1,024,495	1,024,495
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	1,024,495	1,024,495
当期末残高	621,052	1,114,834	228,658	1,343,492	1,600,017	1,600,017

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	493,361	2,046,705	-	-	2,046,705
当期変動額					
当期純利益		1,024,495			1,024,495
自己株式の取得	277,712	277,712			277,712
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,038,646	1,038,646	1,038,646
当期変動額合計	277,712	746,783	1,038,646	1,038,646	1,785,430
当期末残高	771,073	2,793,489	1,038,646	1,038,646	3,832,136

当事業年度(自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

(単位 : 千円)

資本金	株主資本					
	資本準備金	資本剰余金			利益剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	621,052	1,114,834	228,658	1,343,492	1,600,017	1,600,017
当期変動額						
当期純利益					168,276	168,276
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	168,276	168,276
当期末残高	621,052	1,114,834	228,658	1,343,492	1,768,294	1,768,294

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	771,073	2,793,489	1,038,646	1,038,646	3,832,136
当期変動額					
当期純利益		168,276			168,276
自己株式の取得	477,874	477,874			477,874
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			2,226,732	2,226,732	2,226,732
当期変動額合計	477,874	309,597	2,226,732	2,226,732	1,917,134
当期末残高	1,248,947	2,483,891	3,265,378	3,265,378	5,749,270

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式 移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの 時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15年

工具、器具及び備品 4～5年

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

役員及び従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

持株会社である当社の収益は、主に関係会社からの業務受託収入となります。関係会社との契約に基づき、契約内容に応じた業務を提供することが履行義務であり、一定の期間にわたり当社の履行義務が充足されると判断し、契約期間に応じて収益を認識しております。

(重要な会計上の見積り)

(繰延税金資産)

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産	-	-
繰延税金資産(繰延税金負債と相殺前の金額)	135,939	50,291

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(会計方針の変更)

「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (会計方針の変更)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(表示方法の変更)

「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (表示方法の変更)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したもの)を除く)

	前事業年度 (2024年9月30日)	当事業年度 (2025年9月30日)
金銭債権	124,545千円	120,571千円
金銭債務	24,528千円	36,925千円

2 当座貸越契約に関する注記

当社は、運転資金の効率的な調達を行うために、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年9月30日)	当事業年度 (2025年9月30日)
当座貸越限度額	300,000千円	300,000千円
借入実行残高	100,000千円	100,000千円
差引額	200,000千円	200,000千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 至 2023年10月1日 2024年9月30日)	当事業年度 (自 至 2024年10月1日 2025年9月30日)
営業取引による取引高	523,668千円	572,028千円
営業取引以外の取引による取引高		
受取利息	10,525千円	11,500千円
支払手数料	- "	858 "
おおよその割合		
販売費	- %	- %
一般管理費	100.0 "	100.0 "

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 至 2023年10月1日 2024年9月30日)	当事業年度 (自 至 2024年10月1日 2025年9月30日)
給与手当	58,157千円	69,914千円
役員報酬	19,555 "	20,805 "
支払手数料	33,718 "	38,181 "
租税公課	14,842 "	14,666 "
貸倒引当金繰入額	9,125 "	1,837 "
賞与引当金繰入額	10,216 "	11,022 "
減価償却費	2,132 "	2,709 "
おおよその割合		
販売費	- %	- %
一般管理費	100.0 "	100.0 "

3 貸倒引当金戻入額(営業外収益)の内容は、次のとおりであります。

前事業年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

当社連結子会社である㈱プランジスタメディアへの長期貸付金に対して貸倒引当金を計上しておりますが、同社の業績が向上したことに伴い、貸倒引当金戻入額を計上しております。

当事業年度(自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

該当事項はありません。

4 投資有価証券評価損の内容は、次のとおりであります。

前事業年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結損益計算書関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(有価証券関係)
市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2024年9月30日)	当事業年度 (2025年9月30日)
子会社株式	271,287	280,677

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年9月30日)	当事業年度 (2025年9月30日)
繰延税金資産		
未払事業税	2,955千円	2,556千円
貸倒引当金	11,517 " "	10,978 " "
賞与引当金	3,128 " "	1,905 " "
税務上の繰越欠損金	114,694 " "	30,544 " "
関係会社株式評価損	164,849 " "	169,640 " "
その他	3,642 " "	4,306 " "
繰延税金資産小計	300,788千円	219,932千円
評価性引当額	164,849 " "	169,640 " "
繰延税金資産合計	135,939千円	50,291千円
繰延税金資産		
その他有価証券評価差額金	458,393千円	1,441,134千円
繰延税金負債合計	458,393千円	1,441,134千円
繰延税金資産純額又は繰延税金負債純額()	322,454千円	1,390,842千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年9月30日)	当事業年度 (2025年9月30日)
法定実効税率	30.6%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0 "	
住民税均等割等	0.1 "	
評価性引当額の増減	22.1 "	
その他	0.3 "	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.3 "	

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社はグループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

4. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（税効果会計関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

収益を理解するための基礎となる情報

「(重要な会計方針) 4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	当期末減価償却累計額又は償却累計額
有形固定資産						
建物	12,625	990	-	1,492	12,122	10,530
工具、器具及び備品	1,956	1,484	122	1,216	2,101	8,343
有形固定資産計	14,581	2,474	122	2,709	14,224	18,874

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	37,615	3	2,382	35,236
賞与引当金	10,216	11,022	10,216	11,022

(注) 貸倒引当金の「当期減少額」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	毎事業年度の末日から3ヶ月以内
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行(株) 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行(株)
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告の方法により行う。ただし、事故等のやむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 公告掲載URL https://www.bangista.com/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その所有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利行使することができない旨定款に定めてあります。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第24期(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)2024年12月17日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第24期(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)2024年12月17日関東財務局長に提出。

(3) 半期報告書及び確認書

第25期中(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)2025年5月15日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

2024年11月14日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）の規程に基づく臨時報告書

2024年12月18日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自2024年12月1日 至2024年12月31日)2025年1月16日関東財務局長に提出

報告期間(自2025年1月6日 至2025年1月31日)2025年2月3日関東財務局長に提出

報告期間(自2025年2月1日 至2025年2月28日)2025年3月3日関東財務局長に提出

報告期間(自2025年3月1日 至2025年3月31日)2025年4月1日関東財務局長に提出

報告期間(自2025年4月1日 至2025年4月30日)2025年5月1日関東財務局長に提出

報告期間(自2025年5月1日 至2025年5月31日)2025年6月2日関東財務局長に提出

報告期間(自2025年6月1日 至2025年6月30日)2025年7月1日関東財務局長に提出

報告期間(自2025年7月1日 至2025年7月28日)2025年7月28日関東財務局長に提出

報告期間(自2025年7月1日 至2025年7月31日)2025年8月1日関東財務局長に提出

報告期間(自2025年8月1日 至2025年8月31日)2025年9月1日関東財務局長に提出

報告期間(自2025年9月1日 至2025年9月30日)2025年10月1日関東財務局長に提出

(6) 有価証券届出書及びその添付書類

第三者割当による自己株式の処分 2025年9月10日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年12月15日

株式会社プランジスタ
取締役会 御中

有限責任パートナーズ綜合監査法人

東京都中央区

指定有限責任社員 公認会計士 沖 田 宗 矩
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山 口 純 平
業務執行社員

<連結財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社プランジスタの2024年10月1日から2025年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社プランジスタ及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としての他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

繰延税金資産の回収可能性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>注記事項(税効果会計関係)に記載されているとおり、会社は、2025年9月30日現在、繰延税金資産(繰延税金負債と相殺前の金額)を445,782千円計上している。このうち、(注)税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額のとおり、会社は税務上の繰越欠損金の一部に対し繰延税金資産292,023千円を認識している。なお、会社及び一部の国内子会社はグループ通算制度を適用している。</p> <p>会社は、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対して、将来的収益力に基づく課税所得の見積りにより繰延税金資産の回収可能性を判断している。</p> <p>会社は、今後業務を拡大していくにあたり、優秀な人材の確保が必要不可欠である。将来的課税所得の見積りは、将来的事業計画を基礎としており、その重要な仮定は、営業人員数及び一人当たりの獲得金額である。なお、会社は、当該重要な仮定について、注記事項(重要な会計上の見積り)繰延税金資産に記載している。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断において、将来的事業計画における重要な仮定は不確実性を伴い経営者による判断を必要とすることから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、繰延税金資産の回収可能性を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価 繰延税金資産の回収可能性の判断に関連する内部統制の整備・運用状況の有効性を評価した。</p> <p>(2) 将来課税所得の見積りの合理性の評価 将来課税所得の見積りの合理性を評価するために、主に以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営者の事業計画策定の見積りプロセスの有効性を評価するため、過年度の事業計画と実績を比較した。 ・将来的課税所得の見積りを評価するため、その基礎となる将来的事業計画について検討した。将来的事業計画の検討にあたっては、取締役会によって承認された直近の予算及び経営会議で承認された中期(5ヵ年)計画との整合性を検討した。 ・将来的事業計画に含まれる重要な仮定である営業人員数及び一人当たりの獲得金額については、事業別に経営者に質問するとともに、過去実績からの趨勢分析を実施した。 ・将来的課税所得の見積りに一定のリスクを加味し、重要な仮定の不確実性に関する経営者の評価について検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<内部統制監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2 第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社プランジスタの2025年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社プランジスタが2025年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

<報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年12月15日

株式会社プランジスタ
取締役会 御中

有限責任パートナーズ綜合監査法人

東京都中央区

指定有限責任社員 公認会計士 沖 田 宗 矩
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山 口 純 平
業務執行社員

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2 第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社プランジスタの2024年10月1日から2025年9月30日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社プランジスタの2025年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

繰延税金資産の回収可能性

会社は、当事業年度の財務諸表上、繰延税金資産（繰延税金負債と相殺前の金額）を50,291千円計上している。関連する開示は、財務諸表の注記「(重要な会計上の見積り)」及び「(税効果会計関係)」に含まれている。

当該事項について、監査人が監査上の主要な検討事項と決定した理由及び監査上の対応は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<報酬関連情報>

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。